

人権問題に関する意識調査の概要

1. 主題名 平成29年度 寄居町人権問題に関する町民意識調査
2. 目的 町民の人権・同和問題に関する認識等の実態を知り、今後の人権教育・啓発の推進に資する。
3. 実施主体 寄居町教育委員会・寄居町人権教育推進協議会
4. 調査概要
 - 1) 抽出数 無作為抽出 1,200人
 - 2) 抽出方法等
 - ・抽出日 平成29年8月1日
(ただし、発送日前日で死亡者、転出者等を確認のうえ除外する。)
 - ・対象者 住民基本台帳登録者
満20歳以上(平成9年4月1日以前に生まれた者)
 - ・抽出条件 各年代200人(男100人、女100人)

今回：平成29年8月1日現在で作成

	男	女	計(人)
20歳代	100	100	200
30歳代	100	100	200
40歳代	100	100	200
50歳代	100	100	200
60歳代	100	100	200
70歳以上	100	100	200
計	600	600	1,200

※各年代男女同数で抽出

前回：平成25年9月末日現在で作成

	男	女	計(人)
20歳代	85	85	170
30歳代	90	80	170
40歳代	100	100	200
50歳代	110	110	220
60歳代	130	130	260
70歳以上	85	95	180
計	600	600	1,200

※人口構成の割合(年代)に基づき抽出

3) 時期

- ・平成29年8月
- ・郵便発送 平成29年8月10日(木)
- ・回収期限 平成29年8月31日(木)

4) 方法

- ・アンケート調査用紙による無記名回答
- ・発送及び回収は郵送

5. 報告

- ・意識調査報告書
- ・啓発広報誌「みんなのねがい」

平成29年度 寄居町人権問題に関する町民意識調査結果

平成29年12月

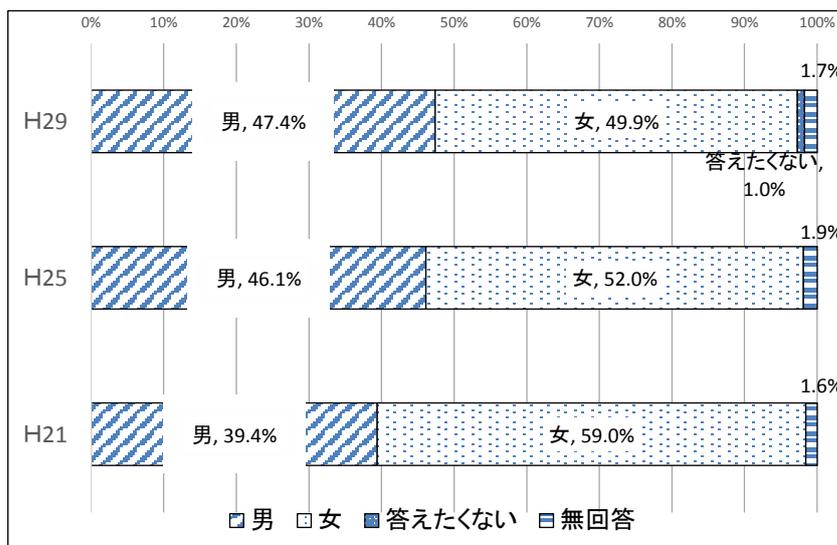
調査対象：町内在住の満20歳以上の男女1,200人
 抽出方法：住民基本台帳により無作為抽出 調査方法：郵送による配布・回収
 調査時期：平成29年8月 回答数 405通 回答率 33.8%

※注意：割合を算出する際、小数点以下第2位を四捨五入した数値で表示していますので、計が100%となっても、合計すると100%にならないことがあります。

性別・年齢

問1 あなたの性別に、○をつけてください。

	回答数	H29	H25	H21
男	192	47.4%	46.1%	39.4%
女	202	49.9%	52.0%	59.0%
どちらとも いえない	0	0.0%	—	—
答えたく ない	4	1.0%	—	—
無回答	7	1.7%	1.9%	1.6%
計	405	100.0%	100.0%	100.0%

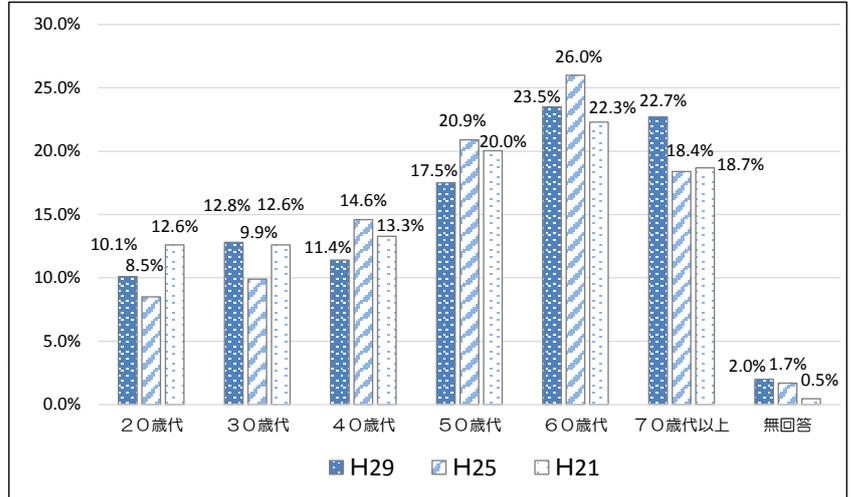


◆今回の意識調査は、1,200人（男性600人・女性600人）を対象に行った。回答者は405人（33.8%）で、前回調査の回答者数527人（43.9%）より122人減（10.1ポイント減）であった。男女比では男性が47.4%、女性が49.9%で、前回調査より、男性が1.3ポイント上がり、女性が2.1ポイント下がっている。

今回調査で性的マイノリティに配慮し、設問を見直したところ、「答えたくない」と4名が回答した。

問2 あなたの年齢に、○をつけてください。

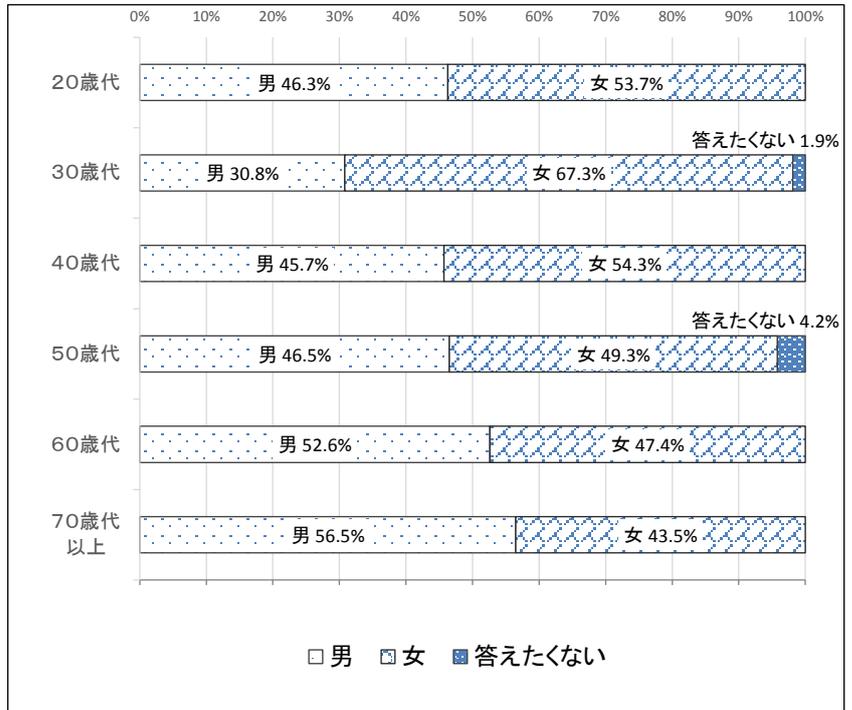
	回答数	H29	H25	H21
20歳代	41	10.1%	8.5%	12.6%
30歳代	52	12.8%	9.9%	12.6%
40歳代	46	11.4%	14.6%	13.3%
50歳代	71	17.5%	20.9%	20.0%
60歳代	95	23.5%	26.0%	22.3%
70歳代以上	92	22.7%	18.4%	18.7%
無回答	8	2.0%	1.7%	0.5%
計	405	100.0%	100.0%	100.0%



男女別 (今回新たに对比した資料)

	回答数	男	女	その他
20歳代	41	46.3%	53.7%	0.0%
30歳代	52	30.8%	67.3%	1.9%
40歳代	46	45.7%	54.3%	0.0%
50歳代	71	46.5%	49.3%	4.2%
60歳代	95	52.6%	47.4%	0.0%
70歳代以上	92	56.5%	43.5%	0.0%
無回答	8	12.5%	0.0%	87.5%
計	405			

上記「その他」の内訳は、30・50歳代は「答えたくない」、年齢「無回答」は、男女別「無回答」であった。



◆今回調査から回答者の年代の偏りによる回答の偏りの影響を少なくするため、「人口構成割合による抽出方法」を「各年代同数(200人ずつ)の抽出方法」に改め、年代別の構成割合の偏りを若干是正することができた。

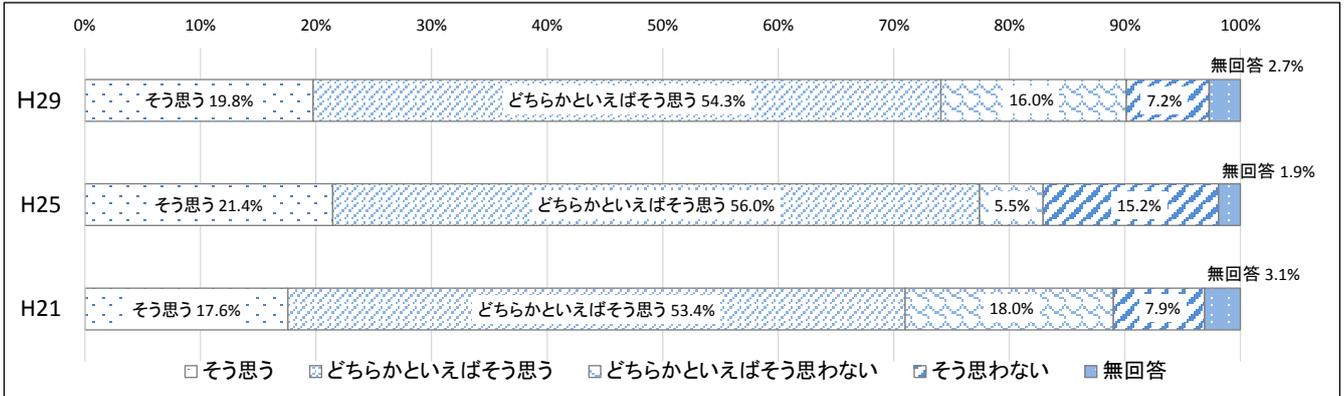
年代別に見ると20歳代・30歳代・70歳代以上の構成割合が前回調査と比較すると高くなっている。また60歳代の構成割合が一番高く、50歳代以上の構成割合の合計が全体の6割を超えるのが、毎回の特徴となっている。

さらに年代別の男女の構成割合を見ると、30歳代で男性の構成割合が30.8%で女性の半数にも満たない。20歳代から50歳代までは、女性の構成割合が高く、60歳代以上は男性の構成割合が高くなっている。

人権全般について

問3 あなたは、今の日本において、基本的人権が尊重されている社会だと思いますか。
次の中から、あてはまる番号に1つだけ○をつけてください。

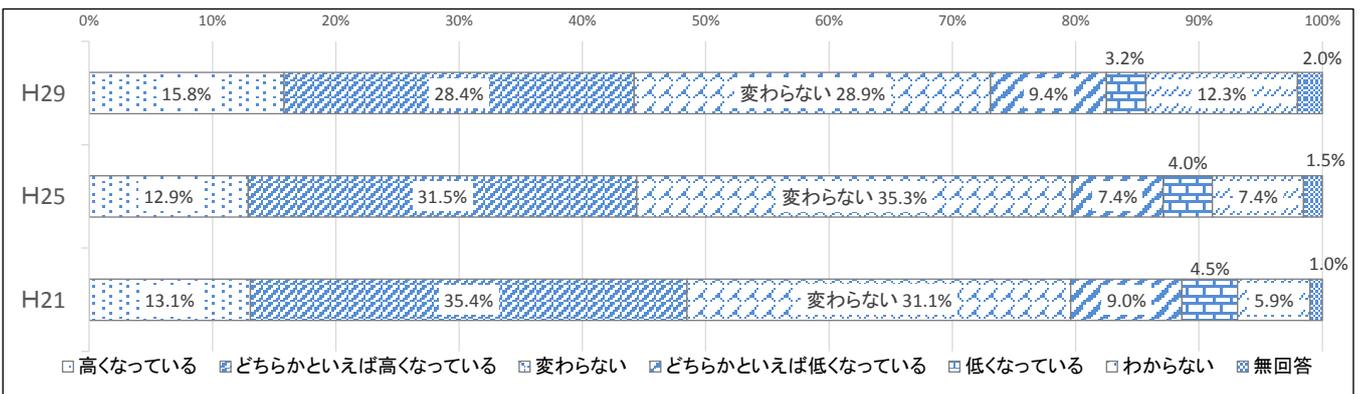
	回答数	H29	H25	H21
そう思う	80	19.8%	21.4%	17.6%
どちらかといえばそう思う	220	54.3%	56.0%	53.4%
どちらかといえばそう思わない	65	16.0%	5.5%	18.0%
そう思わない	29	7.2%	15.2%	7.9%
無回答	11	2.7%	1.9%	3.1%
計	405	100.0%	100.0%	100.0%



◆前回調査では「そう思う」・「どちらかといえばそう思う」と答えた人が77.4%であったが、今回の調査では74.1%で前回より3.3ポイント減っている。全体的に基本的人権が尊重されていると感じる人が減少している。

問4 あなたは、国民一人ひとりの人権意識が、10年前と比較して高くなっていると思いますか。
次の中から、あてはまる番号に1つだけ○をつけてください。

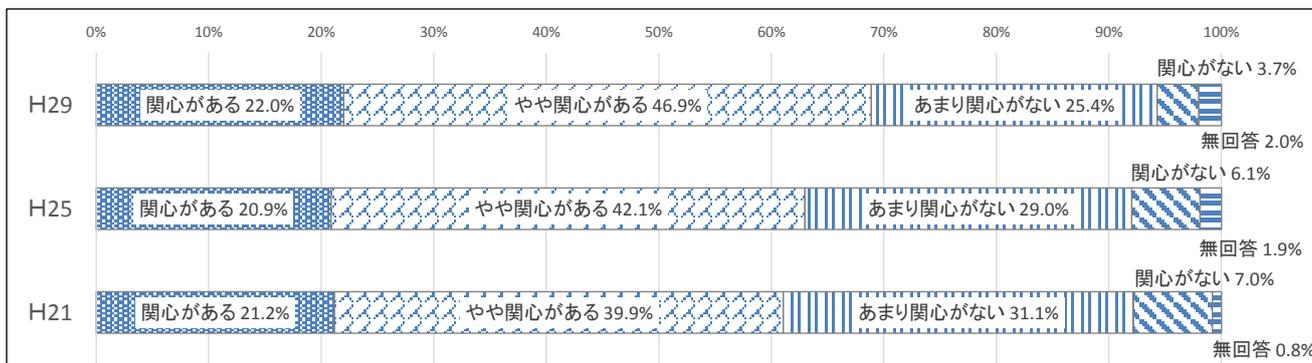
	回答数	H29	H25	H21
高くなっている	64	15.8%	12.9%	13.1%
どちらかといえば高くなっている	115	28.4%	31.5%	35.4%
変わらない	117	28.9%	35.3%	31.1%
どちらかといえば低くなっている	38	9.4%	7.4%	9.0%
低くなっている	13	3.2%	4.0%	4.5%
わからない	50	12.3%	7.4%	5.9%
無回答	8	2.0%	1.5%	1.0%
計	405	100.0%	100.0%	100.0%



◆人権意識が「変わらない」と答えた人が最も多く、28.9%であったが、「どちらかといえば低くなっている」と「低くなっている」と感じるのは12.6%で、前回調査の11.4%に比較して1.2ポイント増加している。

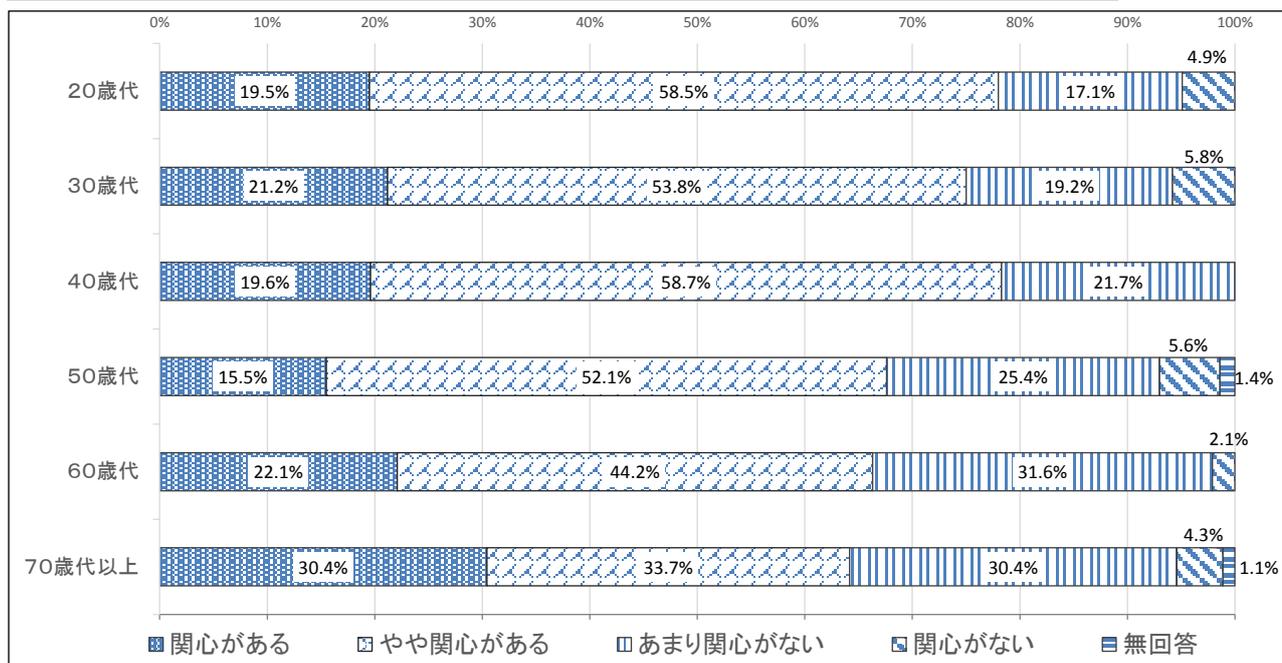
問5 あなたは、人権問題や差別問題に対して関心を持っていますか。
次の中から、あてはまる番号に1つだけ○をつけてください。

	回答数	H29	H25	H21
関心がある	89	22.0%	20.9%	21.2%
やや関心がある	190	46.9%	42.1%	39.9%
あまり関心がない	103	25.4%	29.0%	31.1%
関心がない	15	3.7%	6.1%	7.0%
無回答	8	2.0%	1.9%	0.8%
計	405	100.0%	100.0%	100.0%



年代別 (今回新たに対比した資料)

	回答数	関心がある	やや関心がある	あまり関心がない	関心がない	無回答
20歳代	41	19.5%	58.5%	17.1%	4.9%	0.0%
30歳代	52	21.2%	53.8%	19.2%	5.8%	0.0%
40歳代	46	19.6%	58.7%	21.7%	0.0%	0.0%
50歳代	71	15.5%	52.1%	25.4%	5.6%	1.4%
60歳代	95	22.1%	44.2%	31.6%	2.1%	0.0%
70歳代以上	92	30.4%	33.7%	30.4%	4.3%	1.1%
無回答	8	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	75.0%
計	405					

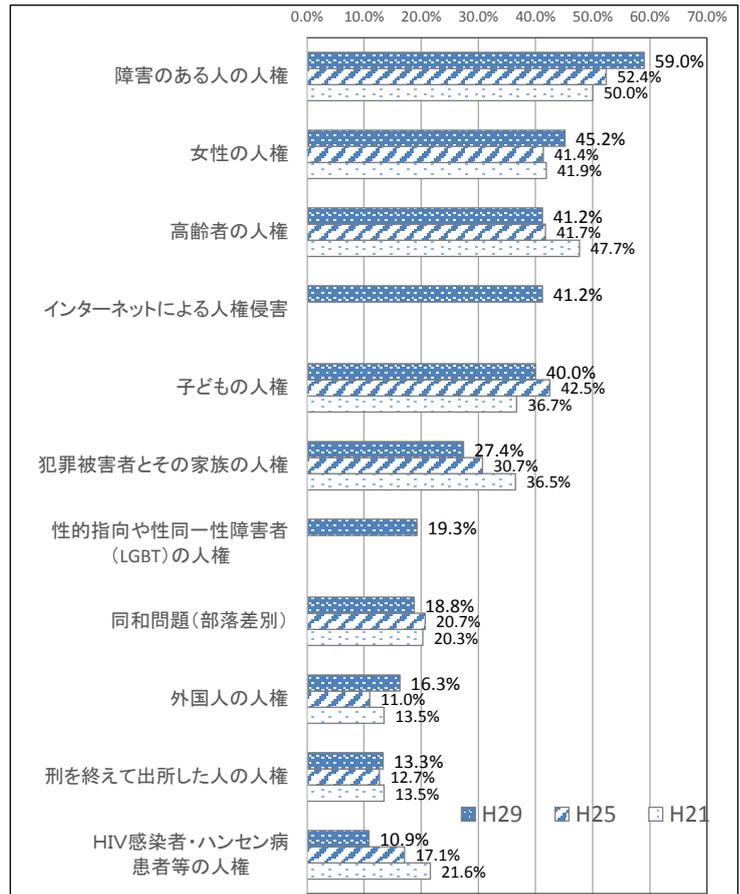


◆前回調査と比較すると、人権問題や差別問題に「関心がある」と「やや関心がある」の合計が68.9%で、5.9ポイント増えている。「あまり関心がない」と「関心がない」の合計が29.1%で、6.0ポイント減っている。

また、年代別では、「関心がある」と「やや関心がある」の合計が、20歳代・30歳代・40歳代で75%を超えている。50歳代以上では、「あまり関心がない」と「関心がない」の回答の合計が30%を超えている。

問6 現在、日本の社会には基本的人権にかかわる問題がありますが、次の中から、今、あなたが関心のある番号すべてに○をつけてください。

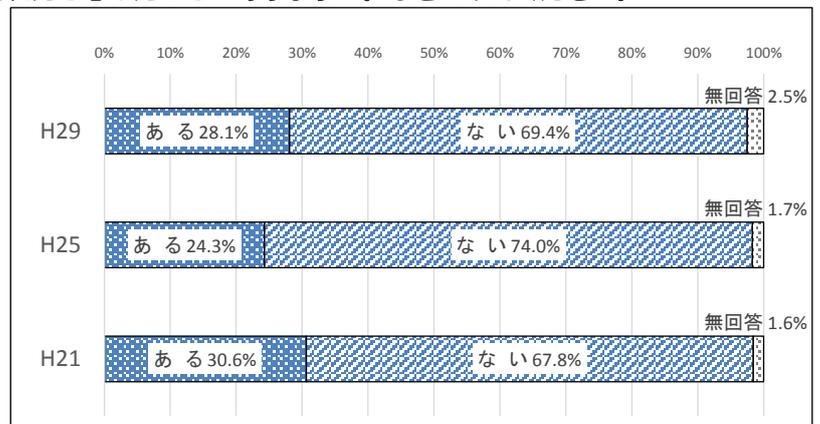
	回答数	H29	H25	H21
障害のある人の人権	239	59.0%	52.4%	50.0%
女性の人権	183	45.2%	41.4%	41.9%
高齢者の人権	167	41.2%	41.7%	47.7%
インターネットによる人権侵害	167	41.2%	—	—
子どもの人権	162	40.0%	42.5%	36.7%
犯罪被害者とその家族の人権	111	27.4%	30.7%	36.5%
性的指向や性同一性障害者（LGBT）の人権	78	19.3%	—	—
同和問題（部落差別）	76	18.8%	20.7%	20.3%
外国人の人権	66	16.3%	11.0%	13.5%
刑を終えて出所した人の人権	54	13.3%	12.7%	13.5%
HIV感染者・ハンセン病患者等の人権	44	10.9%	17.1%	21.6%
その他	15	3.7%	2.5%	4.1%
無回答	16	4.0%	5.1%	4.1%
計	1378			



◆関心のある、基本的人権にかかわる問題は、選択肢が多く、また、複数回答のため数値が分散している。毎回、「障害のある人の人権」が最も関心が高い。前回調査では2番目以降が「子ども・高齢者・女性の人権」の順であったが、今回調査では「女性・高齢者・インターネットによる人権侵害・子供の人権」と順番が入れ替わっている。今回調査で新たに追加した「インターネットによる人権侵害」41.2%と「性的指向や性同一性障害者（LGBT）の人権」19.3%についても関心が高かった。

問7 あなたは、これまで自分の人権を侵害されたと感じたことがありますか。○をつけてください。

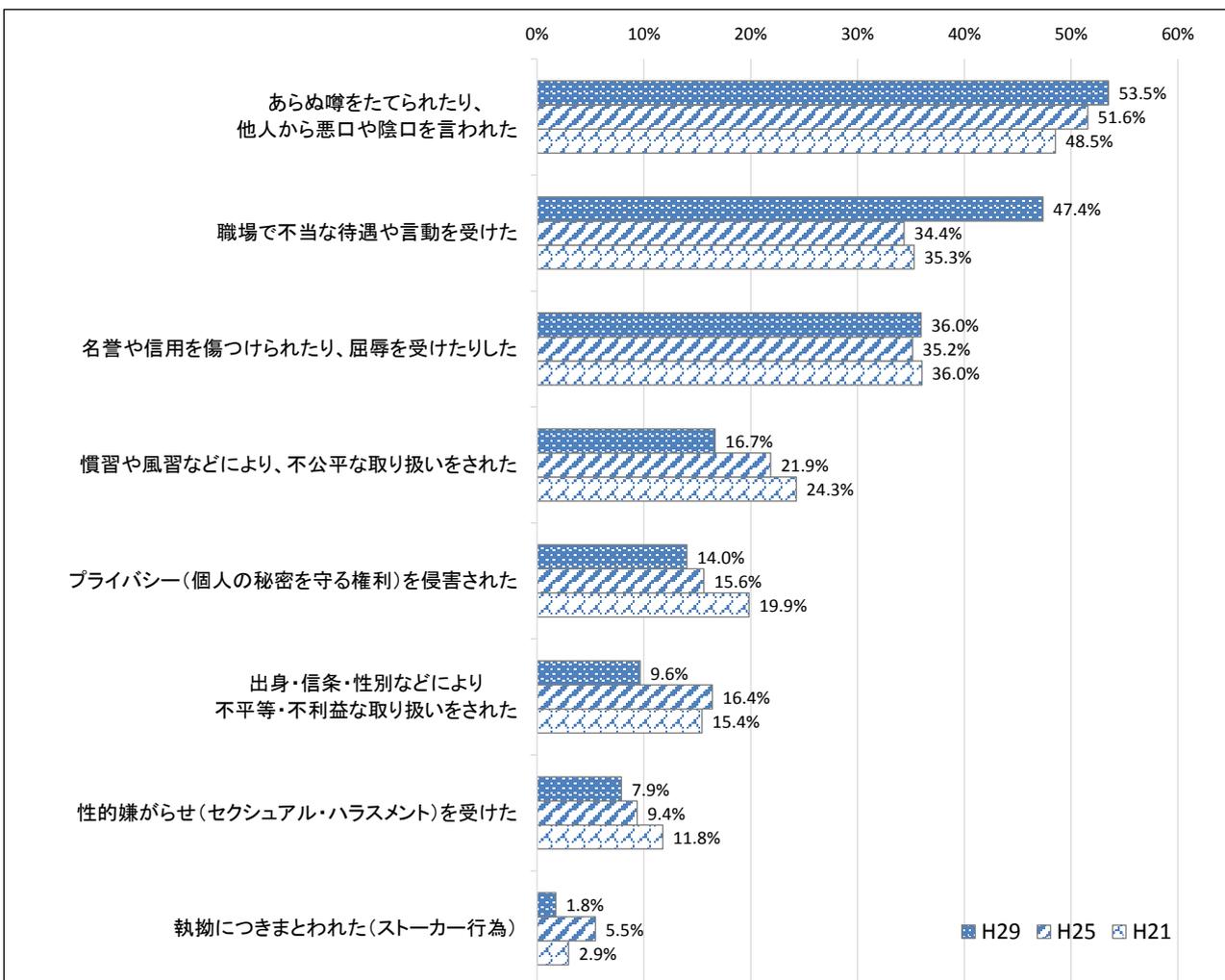
	回答数	H29	H25	H21
ある	114	28.1%	24.3%	30.6%
ない	281	69.4%	74.0%	67.8%
無回答	10	2.5%	1.7%	1.6%
計	405	100.0%	100.0%	100.0%



◆28.1%の人が人権を侵害されたことが「ある」と回答している。前回まで「ある」の回答が減少傾向であったが、今回調査では3.8ポイント増加している。

問8 問7で人権を侵害されたことが「ある」と答えた方にお聞きします。それはどのようなことでしたか。次の中から、あてはまる番号すべてに○をつけてください。

	回答数	H29	H25	H21
あらぬ噂をたてられたり、他人から悪口や陰口を言われた	61	53.5%	51.6%	48.5%
職場で不当な待遇や言動を受けた	54	47.4%	34.4%	35.3%
名誉や信用を傷つけられたり、屈辱を受けたりした	41	36.0%	35.2%	36.0%
慣習や風習などにより、不公平な取り扱いをされた	19	16.7%	21.9%	24.3%
プライバシー（個人の秘密を守る権利）を侵害された	16	14.0%	15.6%	19.9%
出身・信条・性別などにより不平等・不利益な取り扱いをされた	11	9.6%	16.4%	15.4%
性的嫌がらせ（セクシュアル・ハラスメント）を受けた	9	7.9%	9.4%	11.8%
執拗につきまとわれた（ストーカー行為）	2	1.8%	5.5%	2.9%
その他	6	5.3%	7.8%	9.6%
無回答	1	0.9%	1.6%	—
計	220			

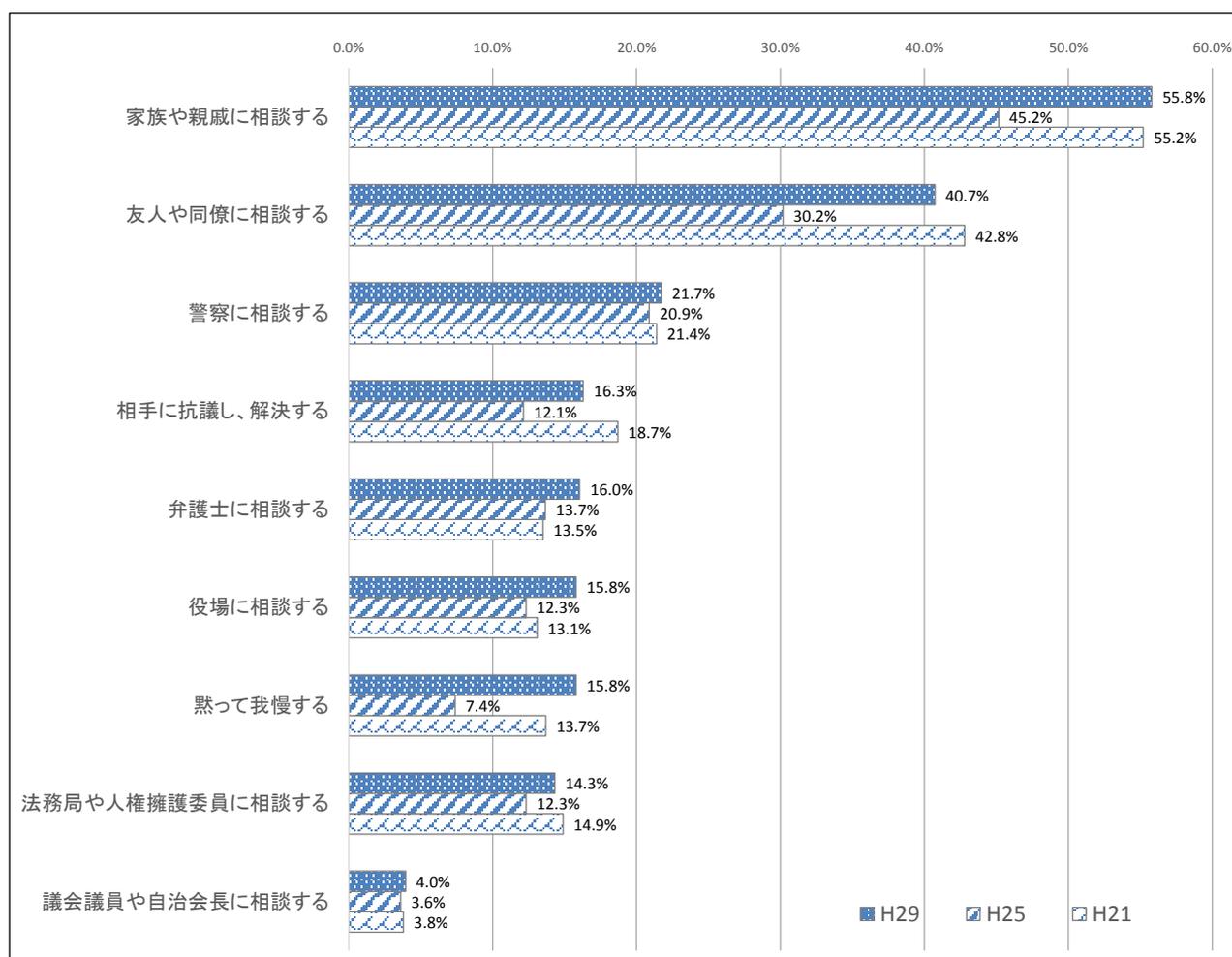


◆「あらぬ噂をたてられたり、他人から悪口や陰口を言われた」が最も割合が高く53.5%になっている。次に「職場で不当な待遇や言動を受けた」47.4%、「名誉や信用を傷つけられたり、屈辱を受けたりした」36.0%が続き、これらの回答の割合は、前回より増加している。特に「職場で不当な待遇や言動を受けた」は前回調査と比較して、13.0ポイントも増加している。

問9 もし、あなたが人権を侵害されたら、どのような対応をしますか。

次の中から、あてはまる番号すべてに○をつけてください。

	回答数	H29	H25	H21
家族や親戚に相談する	226	55.8%	45.2%	55.2%
友人や同僚に相談する	165	40.7%	30.2%	42.8%
警察に相談する	88	21.7%	20.9%	21.4%
相手に抗議し、解決する	66	16.3%	12.1%	18.7%
弁護士に相談する	65	16.0%	13.7%	13.5%
役場に相談する	64	15.8%	12.3%	13.1%
黙って我慢する	64	15.8%	7.4%	13.7%
法務局や人権擁護委員に相談する	58	14.3%	12.3%	14.9%
議会議員や自治会長に相談する	16	4.0%	3.6%	3.8%
その他	13	3.2%	1.1%	3.6%
無回答	30	7.4%	2.1%	6.8%
計	855			



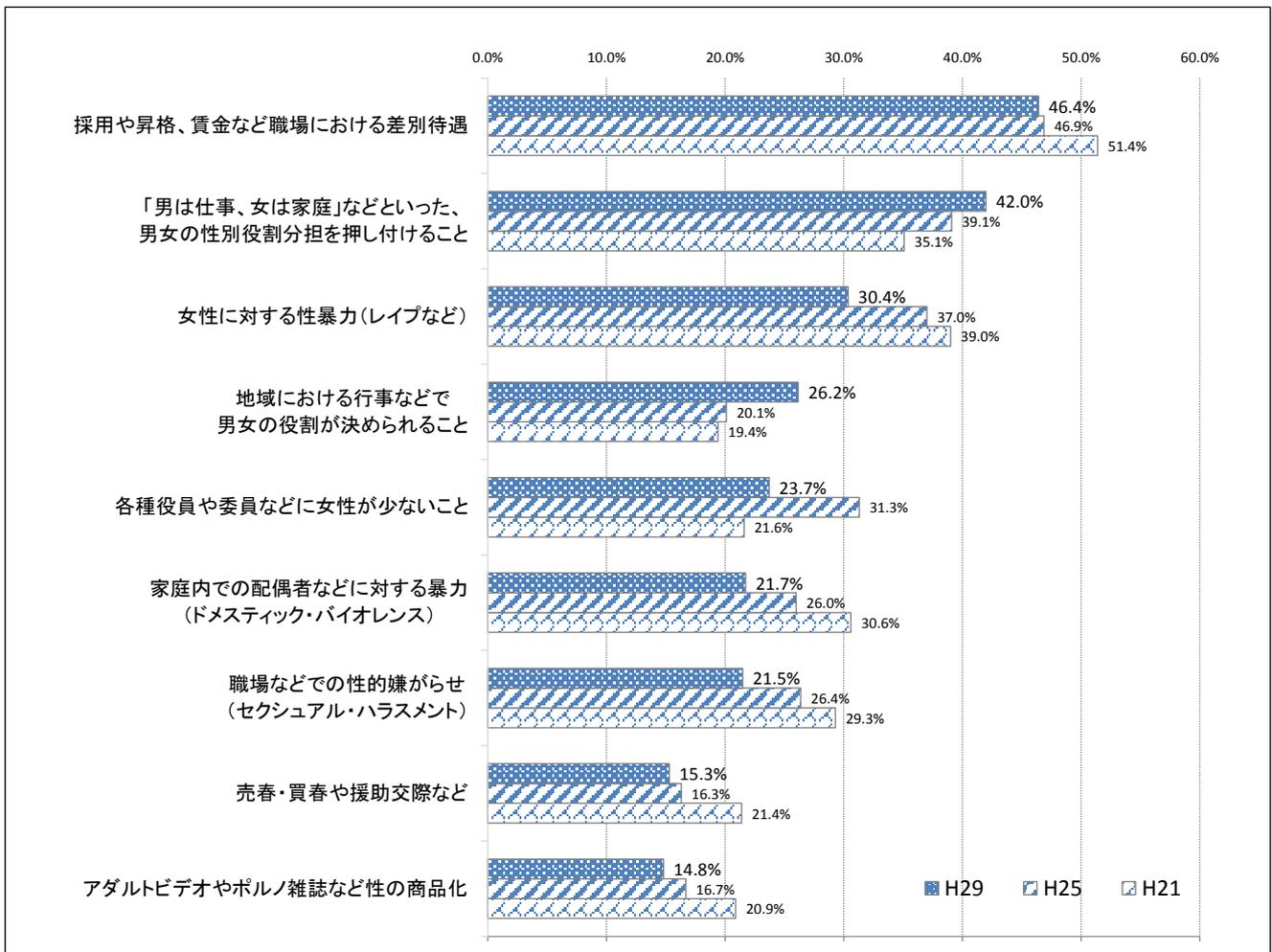
◆前回調査では全項目で割合が減少したが、今回は全項目で増加している。

対応については、「家族や親戚に相談する」が55.8%・「友人や同僚に相談する」が40.7%など、身近な人に相談する人が圧倒的に多く、警察・役場・法務局など公的機関や人権擁護委員に相談する人の割合は、ほぼ半分以上であった。また「黙って我慢する」は前回調査の倍以上の増加率となった。

女性の人権について

問10 あなたが女性の人権が尊重されていないと感じるのは、どのような行為等に対してですか。
次の中から、あてはまる番号すべてに○をつけてください。

	回答数	H29	H25	H21
採用や昇格、賃金など職場における差別待遇	188	46.4%	46.9%	51.4%
「男は仕事、女は家庭」などといった、男女の性別役割分担を押し付けること	170	42.0%	39.1%	35.1%
女性に対する性暴力（レイプなど）	123	30.4%	37.0%	39.0%
地域における行事などで男女の役割が決められること	106	26.2%	20.1%	19.4%
各種役員や委員などに女性が少ないこと	96	23.7%	31.3%	21.6%
家庭内での配偶者などに対する暴力（ドメスティック・バイオレンス）	88	21.7%	26.0%	30.6%
職場などでの性的嫌がらせ（セクシュアル・ハラスメント）	87	21.5%	26.4%	29.3%
売春・買春や援助交際など	62	15.3%	16.3%	21.4%
アダルトビデオやポルノ雑誌など性的商品化	60	14.8%	16.7%	20.9%
その他	15	3.7%	1.5%	2.9%
無回答	33	8.1%	7.8%	7.7%
計	1028			



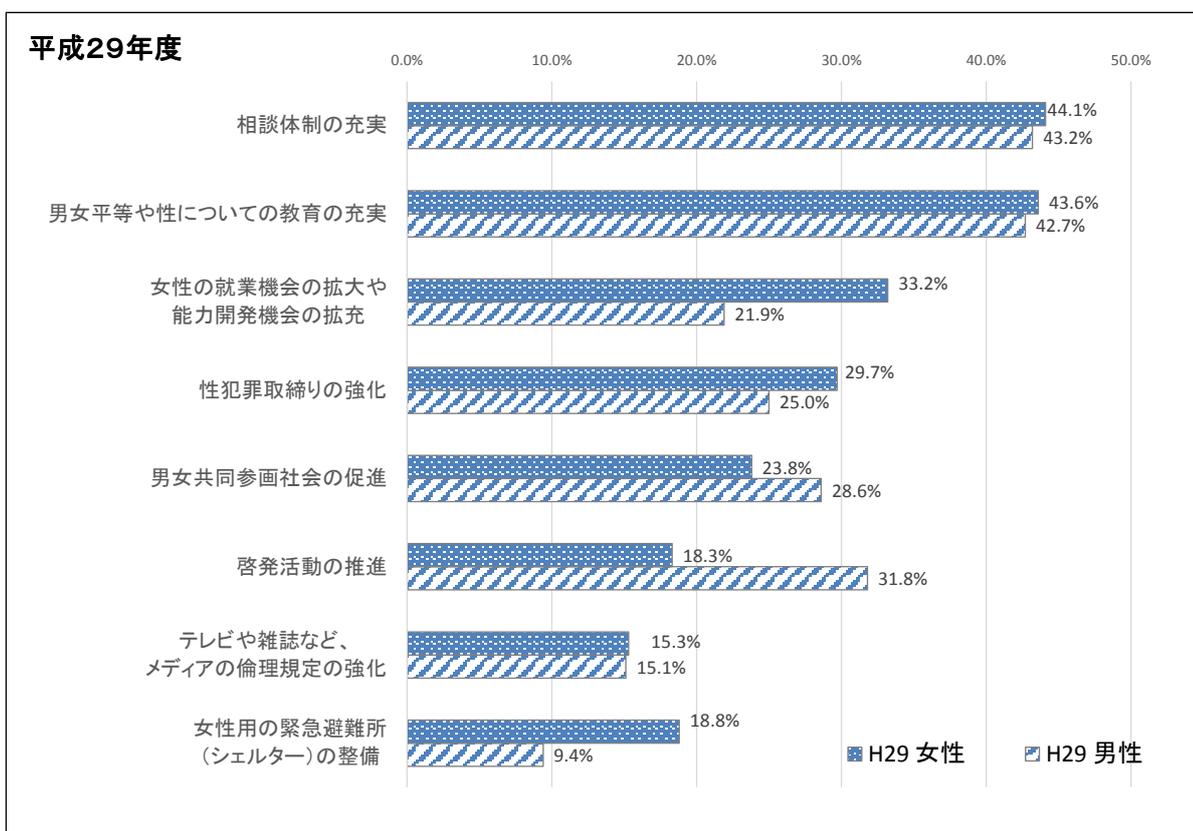
◆女性の人権が尊重されていないと感じるのは、「採用や昇格、賃金など職場における差別待遇」が最も割合が高く、次に「男女の性別役割分担を押し付けること」「女性に対する性暴力（レイプなど）」の割合が高くなっている。
前回調査と比較すると、多くの項目で割合が減少しているが、「男女の性別役割分担を押し付けること」「地域における行事などで男女の役割が決められること」が増加している。

問11 あなたは、女性の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。

次の中から、あてはまる番号に3つまで○をつけてください。

男女別

	H29全体		H29		H25		H21	
	人数	構成比	女性	男性	女性	男性	女性	男性
相談体制の充実	177	43.7%	44.1%	43.2%	47.4%	36.2%	45.0%	37.1%
男女平等や性についての教育の充実	171	42.2%	43.6%	42.7%	31.8%	37.0%	36.6%	30.3%
女性の就業機会の拡大や能力開発機会の拡充	113	27.9%	33.2%	21.9%	31.0%	25.5%	36.6%	30.3%
性犯罪取締りの強化	112	27.7%	29.7%	25.0%	34.3%	30.9%	16.4%	20.6%
男女共同参画社会の促進	105	25.9%	23.8%	28.6%	14.6%	37.0%	24.4%	33.7%
啓発活動の推進	99	24.4%	18.3%	31.8%	14.6%	23.5%	38.2%	33.7%
テレビや雑誌など、メディアの倫理規定の強化	64	15.8%	15.3%	15.1%	16.1%	11.5%	15.6%	12.6%
女性用の緊急避難所（シェルター）の整備	58	14.3%	18.8%	9.4%	25.9%	18.1%	24.2%	22.9%
その他	12	3.0%	3.5%	2.1%	0.4%	2.9%	1.9%	3.4%
無回答	17	4.2%	3.5%	4.7%	6.6%	7.0%	5.7%	6.3%
計	928							



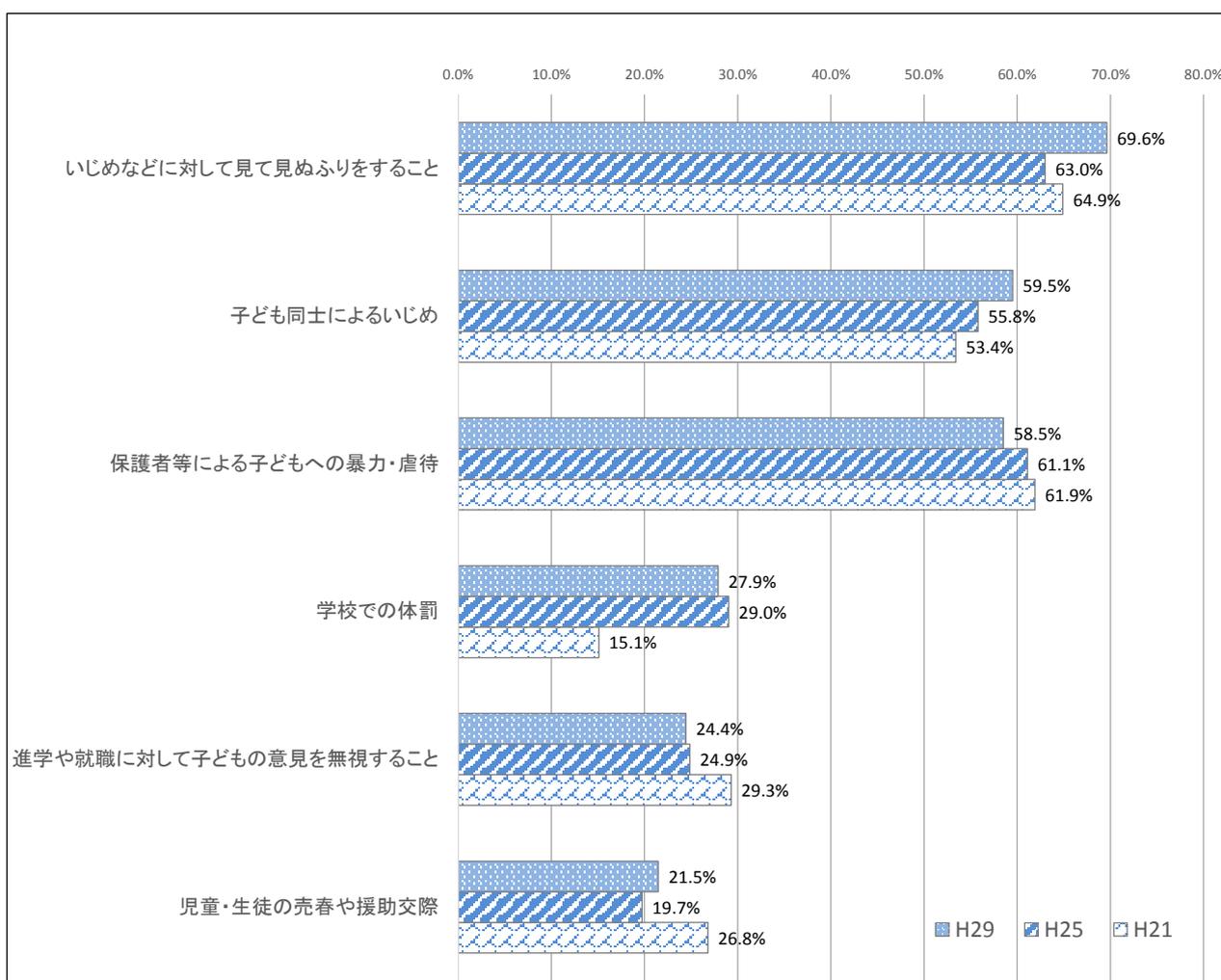
◆女性の人権を守るためには、男女ともに「相談体制の充実」と「男女平等や性についての教育の充実」が必要と回答している。女性は「相談体制の充実」が3回ともトップであるが、男性は前回「男女平等や性についての教育の充実」「男女共同参画社会の促進」の割合が高く、今回は「相談体制の充実」がトップとなっている。

また、男女によって必要だと思う施策が明らかに異なっている項目もある。「啓発活動の推進」や「男女共同参画社会の促進」は、男性の割合は高く、女性の割合は低いという傾向があり、「女性の就業機会の拡大や能力開発機会の拡充」や「性犯罪取締りの強化」、「女性用の緊急避難所（シェルター）の整備」は、女性の割合が高く、男性の割合が低いという結果になった。

子どもの人権について

問12 あなたは、子どもの人権が尊重されていないと感じるのは、どのような状況等に対してですか。次の中から、あてはまる番号すべてに○をつけてください。

	回答数	H29	H25	H21
いじめなどに対して見て見ぬふりをする事	282	69.6%	63.0%	64.9%
子ども同士によるいじめ	241	59.5%	55.8%	53.4%
保護者等による子どもへの暴力・虐待	237	58.5%	61.1%	61.9%
学校での体罰	113	27.9%	29.0%	15.1%
進学や就職に対して子どもの意見を無視すること	99	24.4%	24.9%	29.3%
児童・生徒の売春や援助交際	87	21.5%	19.7%	26.8%
その他	15	3.7%	2.8%	2.9%
無回答	11	2.7%	7.0%	5.2%
計	1085			

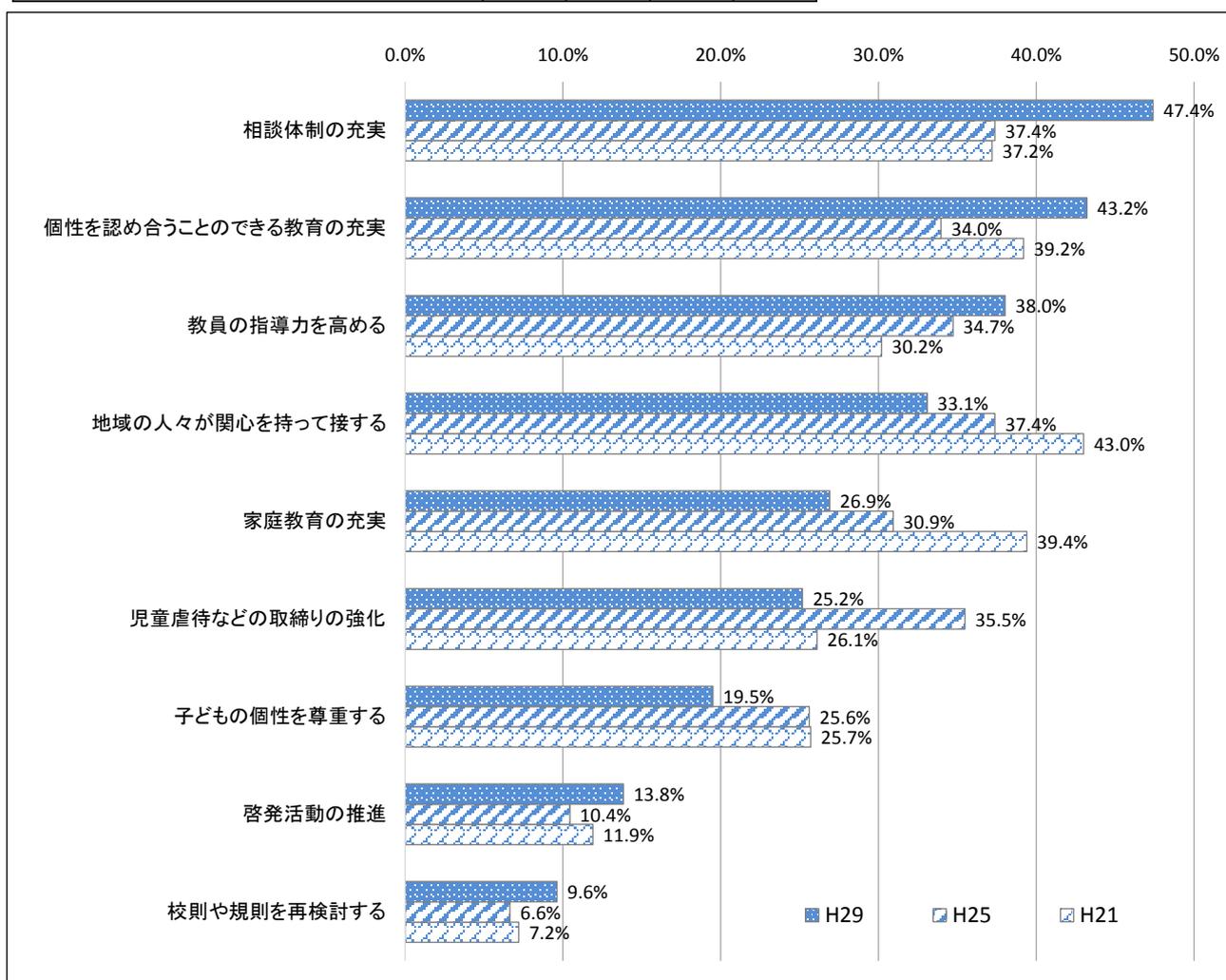


◆子どもの人権では、「いじめなどに対して見て見ぬふりをする事」が約7割を占め、「子ども同士のいじめ」と「保護者等による子どもへの暴力、虐待」が約6割となっている。学校での「いじめ」の認知度が上昇するなか、「いじめなどに対して見て見ぬふりをする事」がトップとなっており、いじめを指摘し注意できる子どもたちや見守る大人たちの必要性を感じている人が多くなっている。また、保護者等の児童への暴力や虐待に関する事件は現在も頻りにニュースで報道されており、毎回関心が高い。

問13 あなたは、子どもの人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。

次の中から、あてはまる番号に3つまで○をつけてください。

	回答数	H29	H25	H21
相談体制の充実	192	47.4%	37.4%	37.2%
個性を認め合うことのできる教育の充実	175	43.2%	34.0%	39.2%
教員の指導力を高める	154	38.0%	34.7%	30.2%
地域の人々が関心を持って接する	134	33.1%	37.4%	43.0%
家庭教育の充実	109	26.9%	30.9%	39.4%
児童虐待などの取締りの強化	102	25.2%	35.5%	26.1%
子どもの個性を尊重する	79	19.5%	25.6%	25.7%
啓発活動の推進	56	13.8%	10.4%	11.9%
校則や規則を再検討する	39	9.6%	6.6%	7.2%
その他	13	3.2%	0.9%	1.6%
無回答	8	2.0%	4.9%	3.2%
計	1061			



◆今回調査では、子どもの人権を守るために「相談体制の充実」「個性を認め合うことのできる教育の充実」「教員の指導力を高める」の割合が大きく上昇し、上位を占めている。

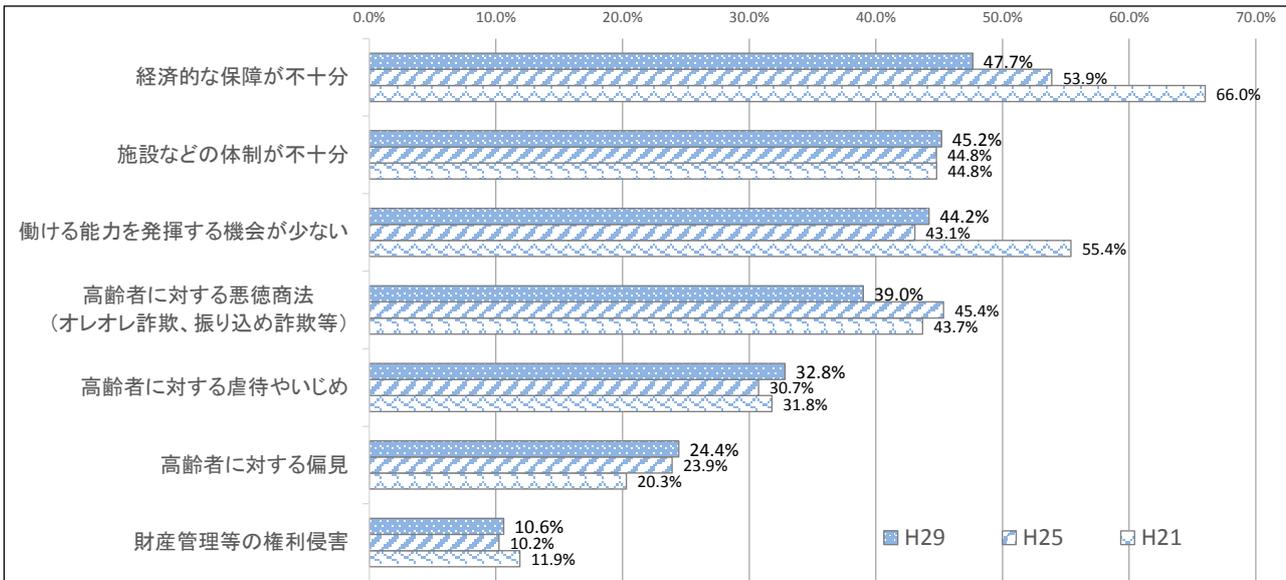
前回調査では「地域の人々が関心を持って接する」「相談体制の充実」「児童虐待などの取締りの強化」が上位で、前々回は「地域の人々が関心を持って接する」「家庭教育の充実」「個性を認め合うことのできる教育の充実」が上位であり、調査毎に上位が入れ替わる傾向がある。

高齢者の人権について

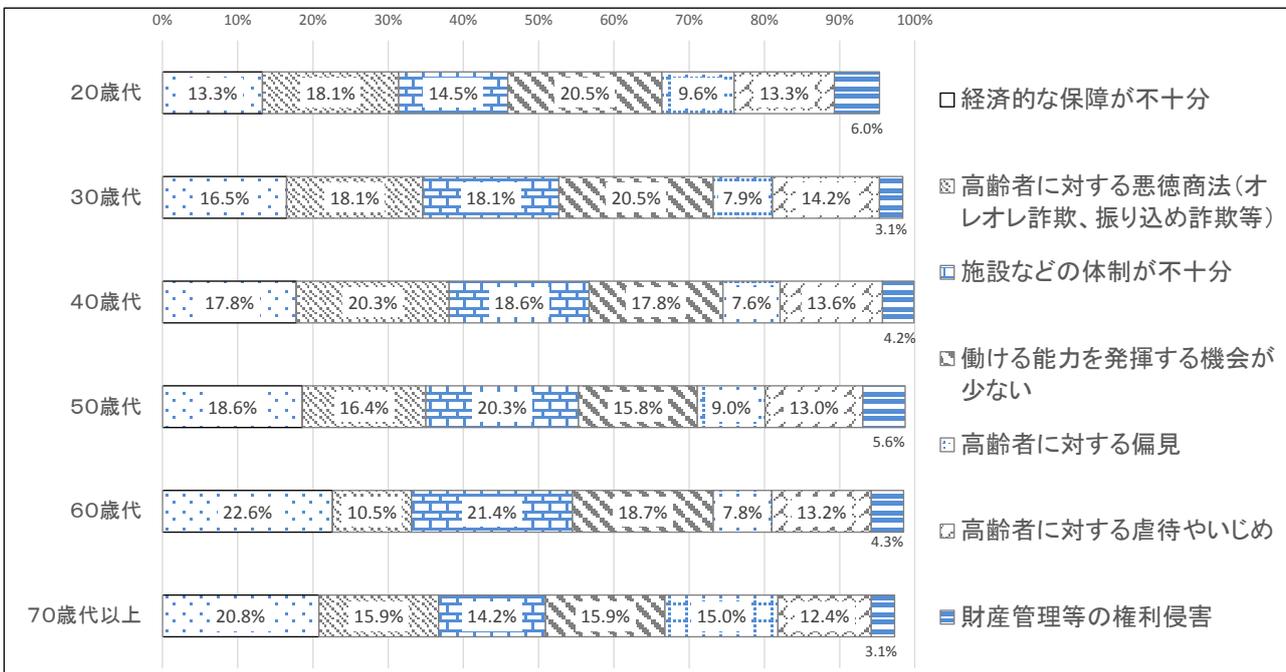
問14 あなたは、高齢者の人権が尊重されていないと感じるのは、どのような状況等に対してですか。

次の中から、あてはまる番号すべてに○をつけてください。

	回答数	H29	H25	H21
経済的な保障が不十分	193	47.7%	53.9%	66.0%
施設などの体制が不十分	183	45.2%	44.8%	44.8%
働ける能力を発揮する機会が少ない	179	44.2%	43.1%	55.4%
高齢者に対する悪徳商法 (オレオレ詐欺、振り込め詐欺等)	158	39.0%	45.4%	43.7%
高齢者に対する虐待やいじめ	133	32.8%	30.7%	31.8%
高齢者に対する偏見	99	24.4%	23.9%	20.3%
財産管理等の権利侵害	43	10.6%	10.2%	11.9%
その他	7	1.7%	2.7%	2.5%
無回答	14	3.5%	4.9%	2.5%
計	1009			



年代別



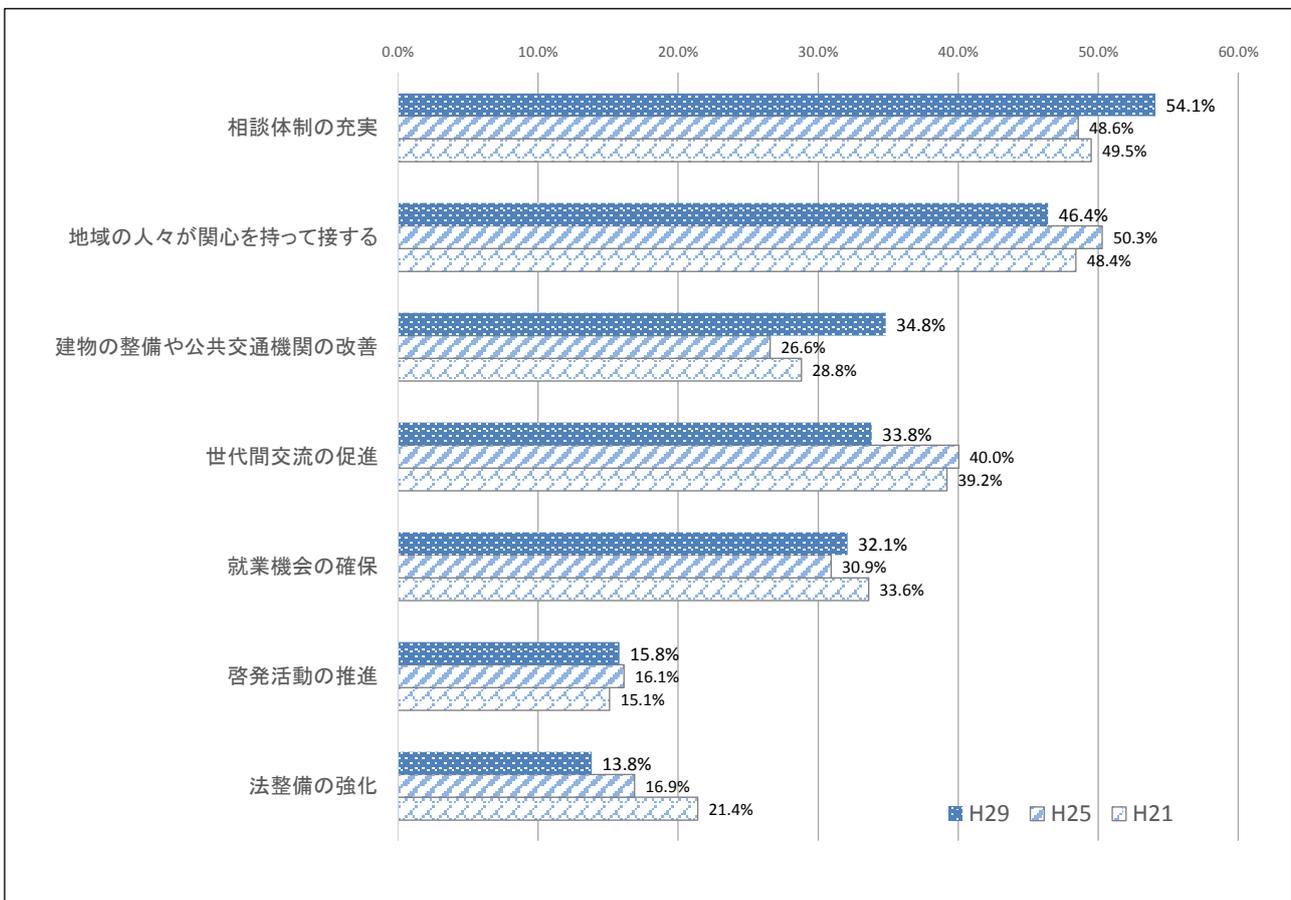
◆「経済的な保障が不十分」が前回調査と同様にトップであるが、前回より割合が6.2ポイント減少している。「施設などの体制が不十分」「働ける能力を発揮する機会が少ない」は前回より若干上昇し、「高齢者に対する悪徳商法」は6.4ポイント減少している。

また、年代で比較すると20歳代と30歳代は「働ける能力を発揮する機会が少ない」の割合が高く、40歳代は「高齢者に対する悪徳商法」が高く、50歳代は「施設などの体制が不十分」が高く、60歳代と70歳代以上では「経済的な保障が不十分」が高いと言う結果から、年代ごとで必要と感じる施策に違いのあることがわかる。

問15 高齢者の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。

次の中から、あてはまる番号に3つまで○をつけてください。

	回答数	H29	H25	H21
相談体制の充実	219	54.1%	48.6%	49.5%
地域の人々が関心を持って接する	188	46.4%	50.3%	48.4%
建物の整備や公共交通機関の改善	141	34.8%	26.6%	28.8%
世代間交流の促進	137	33.8%	40.0%	39.2%
就業機会の確保	130	32.1%	30.9%	33.6%
啓発活動の推進	64	15.8%	16.1%	15.1%
法整備の強化	56	13.8%	16.9%	21.4%
その他	11	2.7%	1.7%	2.5%
無回答	9	2.2%	5.1%	2.9%
計	955			



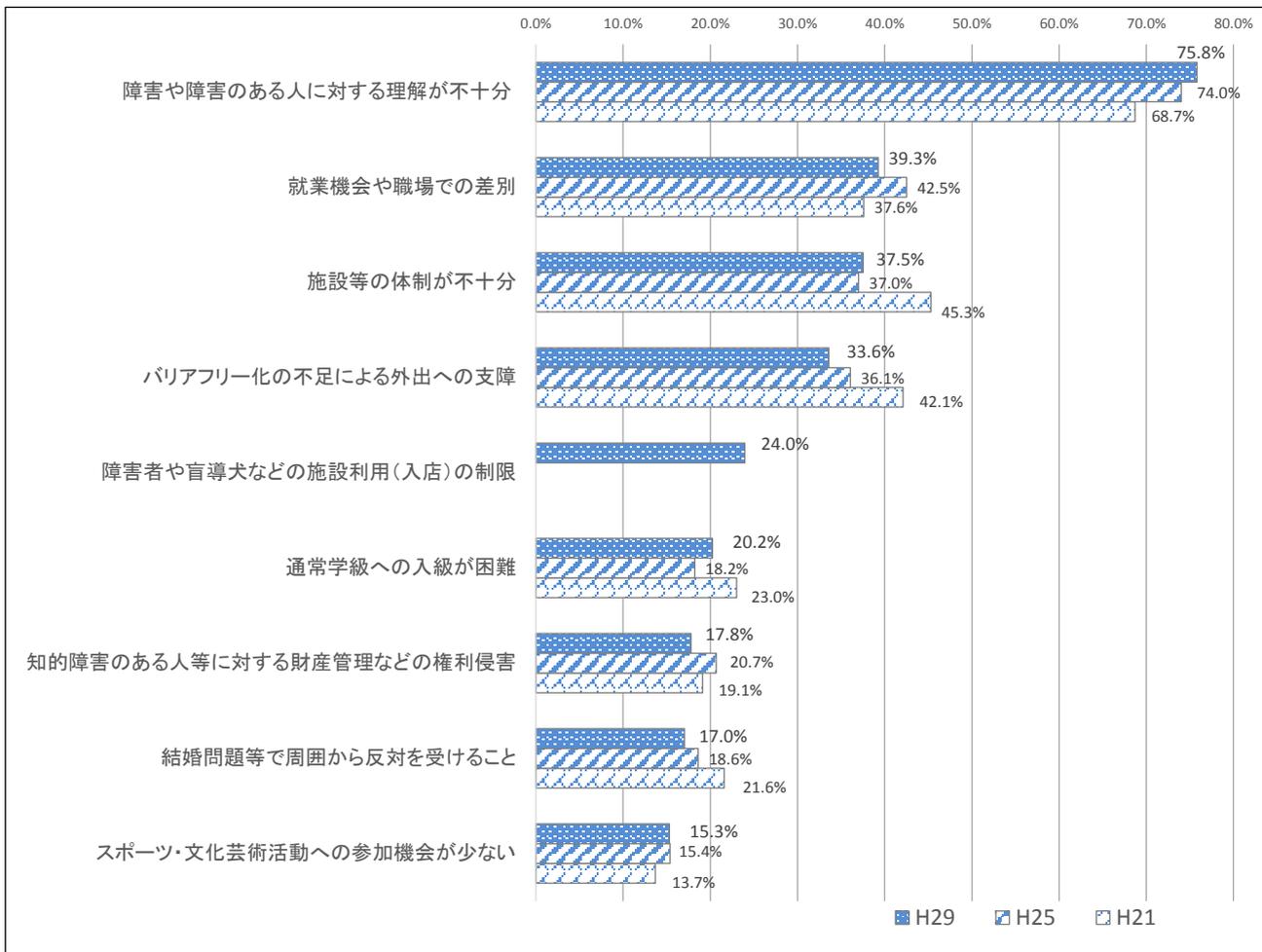
◆高齢者の人権を守るためには、前回と比べ「相談体制の充実」が5.5ポイント増加し、54.1%でトップとなり、「地域の人々が関心を持って接する」が3.9ポイント減少し、46.4%で順位が逆転している。

いずれにしても、誰かが寄り添って話を聞くことが必要であるという結果になった。

障害のある人の人権について

問16 あなたは、障害のある人の人権が尊重されていないと感じるのは、どのような状況等に対してですか。
次の中から、あてはまる番号すべてに○をつけてください。

	回答数	H29	H25	H21
障害や障害のある人に対する理解が不十分・	307	75.8%	74.0%	68.7%
就業機会や職場での差別	159	39.3%	42.5%	37.6%
施設等の体制が不十分	152	37.5%	37.0%	45.3%
バリアフリー化の不足による外出への支障	136	33.6%	36.1%	42.1%
障害者や盲導犬などの施設利用（入店）の制限	97	24.0%	—	—
知的障害のある人等に対する財産管理などの権利侵害	72	17.8%	20.7%	19.1%
結婚問題等で周囲から反対を受けること	69	17.0%	18.6%	21.6%
通常学級への入級が困難	82	20.2%	18.2%	23.0%
スポーツ・文化芸術活動への参加機会が少ない	62	15.3%	15.4%	13.7%
その他	10	2.5%	1.7%	2.3%
無回答	22	5.4%	7.6%	4.3%
計	1168			

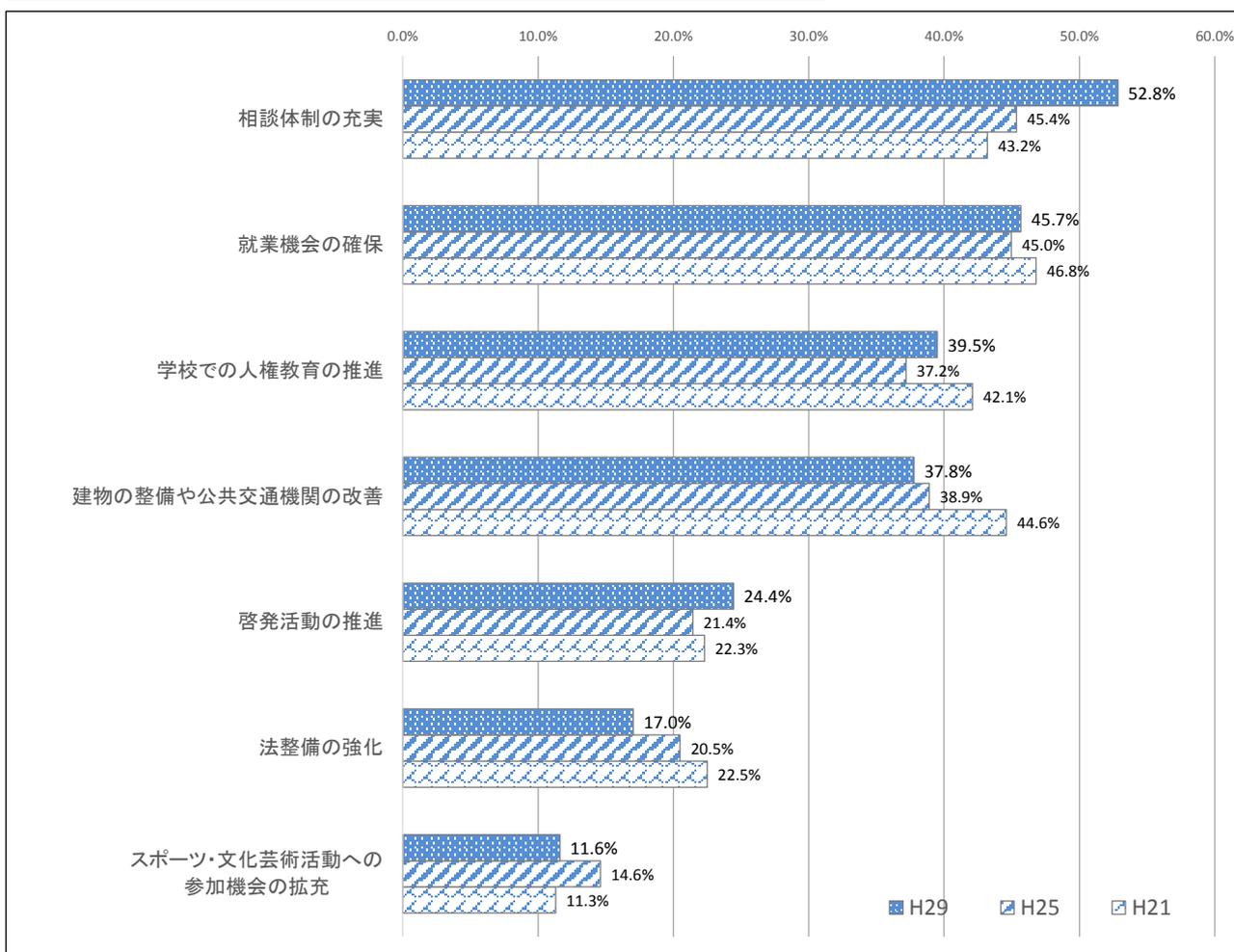


◆障害のある人の人権が尊重されていないと感じるのは、4人に3人が「障害や障害のある人に対する理解が不十分」と回答している。続いて、前回調査と同様に「就業機会や職場での差別」「施設等の体制が不十分」「バリアフリー化の不足による外出への支障」が3割を超え上位を占めている。今回新たに追加した「障害者や盲導犬などの施設利用（入店）の制限」も、24.0%と高い割合であった。

問17 障害のある人の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。

次の中から、あてはまる番号3つまで○をつけてください。

	回答数	H29	H25	H21
相談体制の充実	214	52.8%	45.4%	43.2%
就業機会の確保	185	45.7%	45.0%	46.8%
学校での人権教育の推進	160	39.5%	37.2%	42.1%
建物の整備や公共交通機関の改善	153	37.8%	38.9%	44.6%
啓発活動の推進	99	24.4%	21.4%	22.3%
法整備の強化	69	17.0%	20.5%	22.5%
スポーツ・文化芸術活動への参加機会の拡充	47	11.6%	14.6%	11.3%
その他	12	3.0%	0.9%	2.3%
無回答	14	3.5%	6.5%	5.2%
計	953			



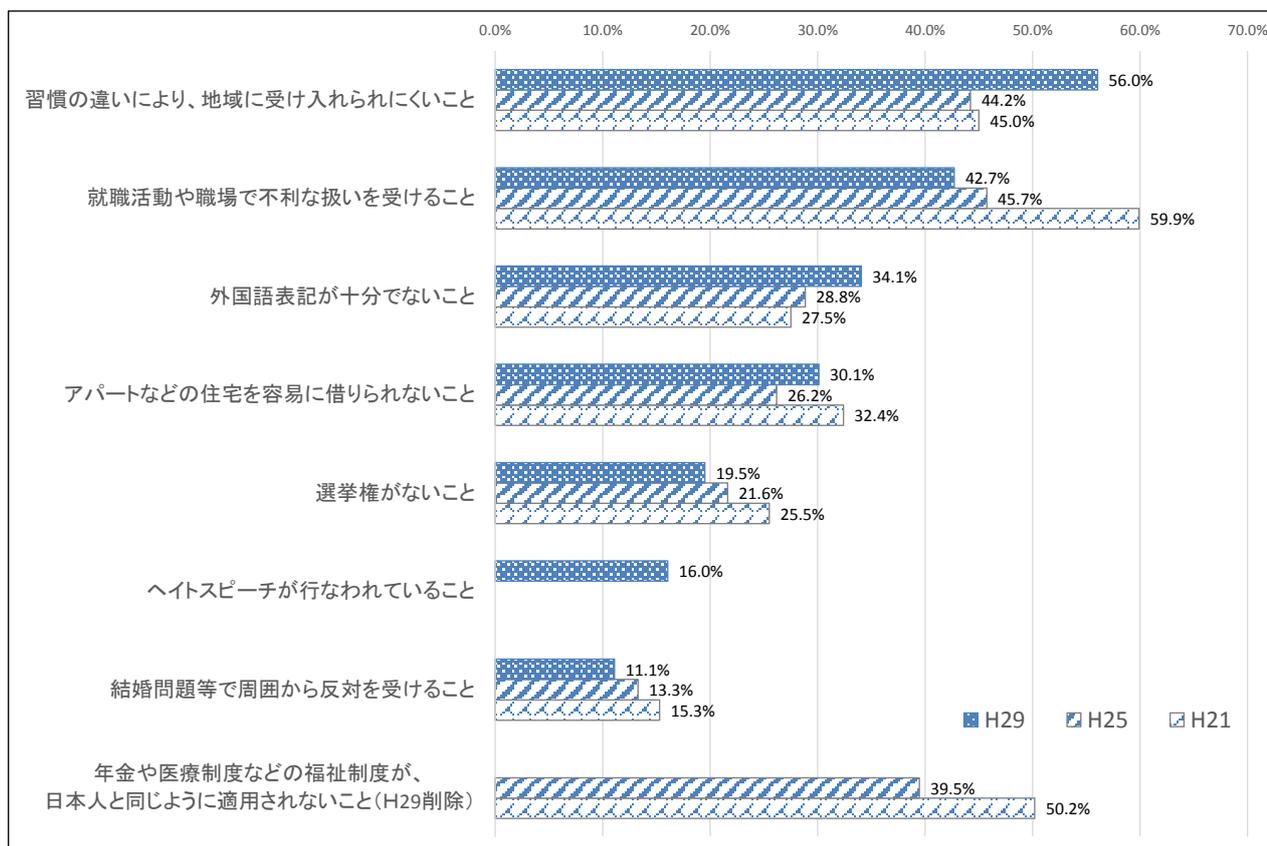
◆前回調査と比較して障害のある人の人権を守るために、「相談体制の充実」「就業機会の確保」「学校での人権教育の推進」の割合が増加し、「建物の整備や公共交通機関の改善」の割合が減少している。

問16の上位であった「障害や障害のある人に対する理解が不十分」「就業機会や職場での差別」「施設等の体制が不十分」と関連したそれぞれの対策が、上位を占める結果になった。

外国人の人権について

問18 あなたは、日本に住んでいる外国人の人権が尊重されていないと感じるのは、
 どんな状況等に対してですか。
 次の中から、あてはまる番号すべてに○をつけてください。

	回答数	H29	H25	H21
習慣の違いにより、地域に受け入れられにくいこと	227	56.0%	44.2%	45.0%
就職活動や職場で不利な扱いを受けること	173	42.7%	45.7%	59.9%
外国語表記が十分でないこと	138	34.1%	28.8%	27.5%
アパートなどの住宅を容易に借りられないこと	122	30.1%	26.2%	32.4%
選挙権がないこと	79	19.5%	21.6%	25.5%
ヘイトスピーチが行なわれていること	65	16.0%	—	—
結婚問題等で周囲から反対を受けること	45	11.1%	13.3%	15.3%
年金や医療制度などの福祉制度が、日本人と同じように適用されないこと	—	—	39.5%	50.2%
その他	19	4.7%	2.5%	2.9%
無回答	34	8.4%	12.9%	8.6%
計	902			

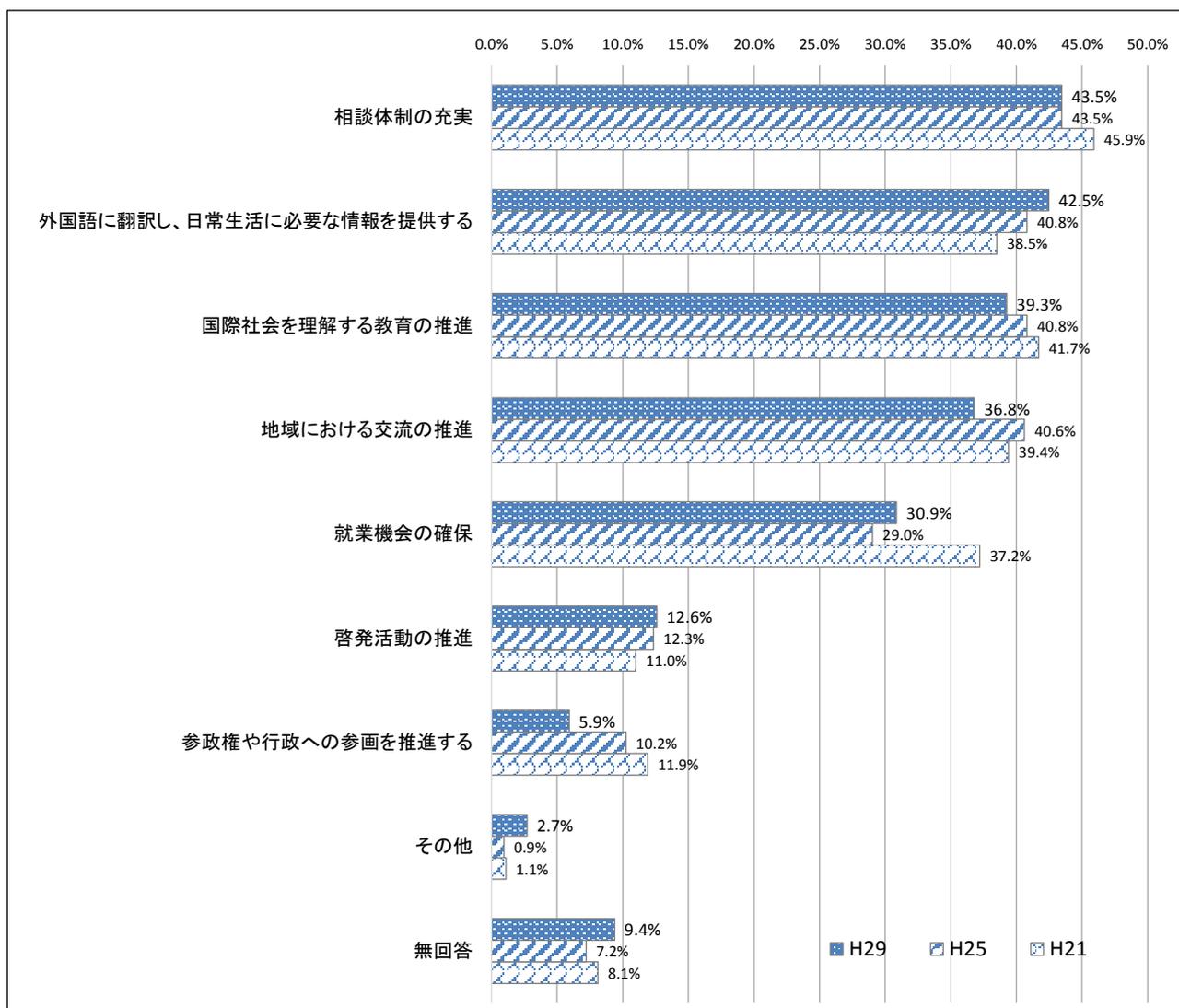


※ 今回調査では、年金や医療制度などの福祉制度が、現在日本人と同じように外国人にも適用されていることから、回答項目を一部見直した。

◆外国人の人権では、「習慣の違いにより地域に受け入れられにくいこと」56.0%、「就職活動や職場で不利な扱いを受けること」42.7%、「外国語表記が十分でないこと」34.1%が上位を占めたが、前回及び前々回に高い割合であった「年金や医療制度などの福祉制度が、日本人と同じように適用されないこと」を削除し、新たに「ヘイトスピーチが行なわれていること」を追加したことにより、これまでと多少順位に変動があった。

問19 日本に住んでいる外国人の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。
次の中から、あてはまる番号に3つまで○をつけてください。

	回答数	H29	H25	H21
相談体制の充実	176	43.5%	43.5%	45.9%
外国語に翻訳し、日常生活に必要な情報を提供する	172	42.5%	40.8%	38.5%
国際社会を理解する教育の推進	159	39.3%	40.8%	41.7%
地域における交流の推進	149	36.8%	40.6%	39.4%
就業機会の確保	125	30.9%	29.0%	37.2%
啓発活動の推進	51	12.6%	12.3%	11.0%
参政権や行政への参画を推進する	24	5.9%	10.2%	11.9%
その他	11	2.7%	0.9%	1.1%
無回答	38	9.4%	7.2%	8.1%
計	905			



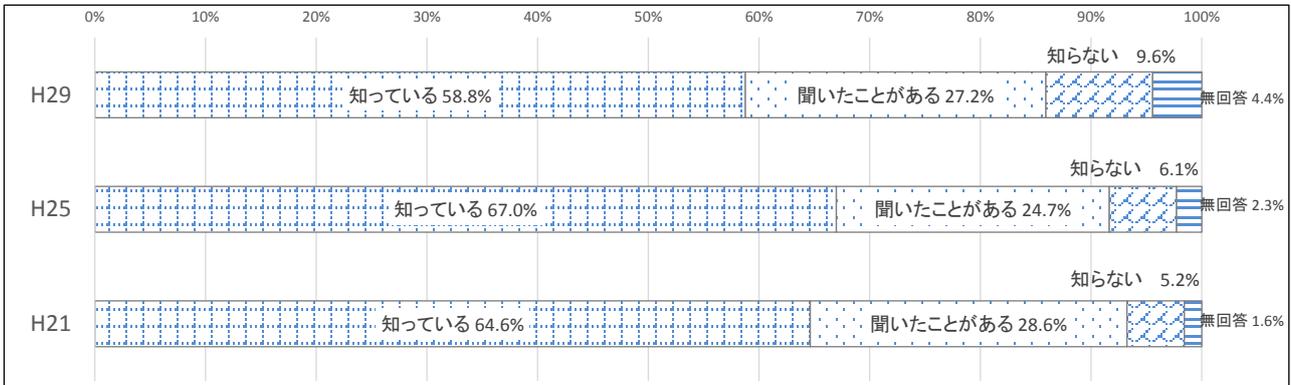
◆日本に住んでいる外国人の人権を守るためには、「相談体制の充実」43.5%、「外国語に翻訳し、日常生活に必要な情報を提供する」42.5%、「国際社会を理解する教育の推進」39.3%、「地域における交流の推進」36.8%が上位を占めた。

また、無回答が1割近くあり、「関心がない」又は「身近に外国人がいないのでわからない」と思っている人が多いと予想できる。

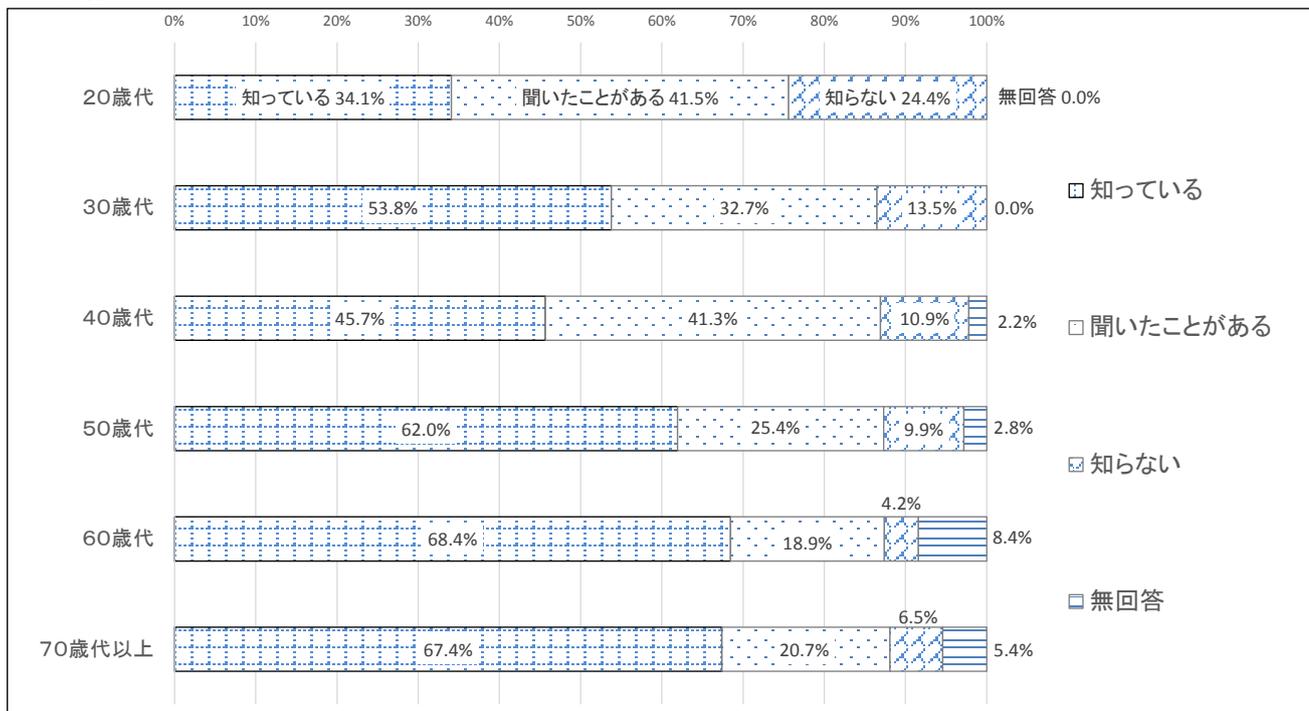
同和問題(部落差別)について

問20 あなたは、日本の社会の中に「同和問題」「部落差別」といわれる問題があることを知っていますか。
次の中から、あてはまる番号に1つだけ○をつけてください。

	回答数	H29	H25	H21
知っている	238	58.8%	67.0%	64.6%
聞いたことがある	110	27.2%	24.7%	28.6%
知らない	39	9.6%	6.0%	5.2%
無回答	18	4.4%	2.3%	1.6%
計	405	100.0%	100.0%	100.0%



年代別 (今回新たに対比した資料)



◆「知っている」「聞いたことがある」と回答した人は86.0%と高い割合であるが、前回調査から5.7ポイント減少している。「知っている」は8.2ポイント減少し58.8%、「聞いたことがある」は2.5ポイント増加し27.2%であった。また「知らない」が3.5ポイント増加して9.6%であった。

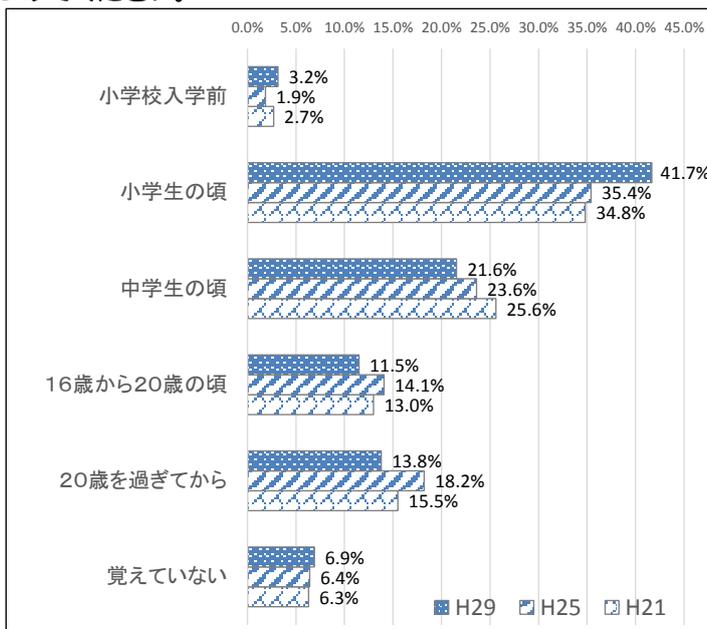
年代別で比べると30歳代以上では「知っている」「聞いたことがある」の合計が、86.5%から88.1%と高い割合であるが、20歳代は75.6%と10ポイント以上の差があり、「知らない」は年代が若いほど高い傾向である。

問21 問20で「1. 知っている」「2. 聞いたことがある」と答えた方にお聞きします。

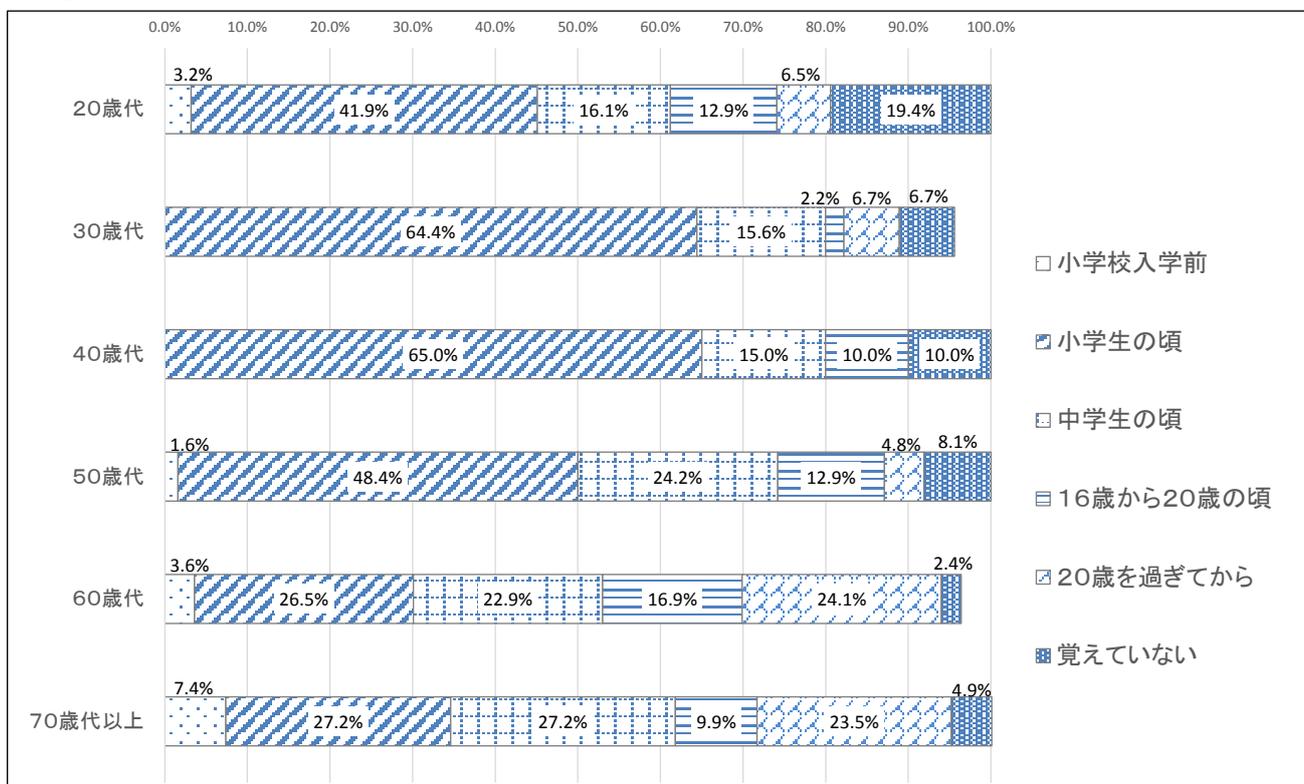
あなたが同和問題を知ったのはいつごろでしたか。

次の中から、あてはまる番号に1つだけ○をつけてください。

	回答数	H29	H25	H21
小学校入学前	11	3.2%	1.9%	2.7%
小学生の頃	145	41.7%	35.4%	34.8%
中学生の頃	75	21.6%	23.6%	25.6%
16歳から20歳の頃	40	11.5%	14.1%	13.0%
20歳を過ぎてから	48	13.8%	18.2%	15.5%
覚えていない	24	6.9%	6.4%	6.3%
知らない	0	—	—	1.0%
無回答	5	1.4%	0.4%	1.1%
計	348	100.0%	100.0%	100.0%



年代別 (今回新たに対比した資料)



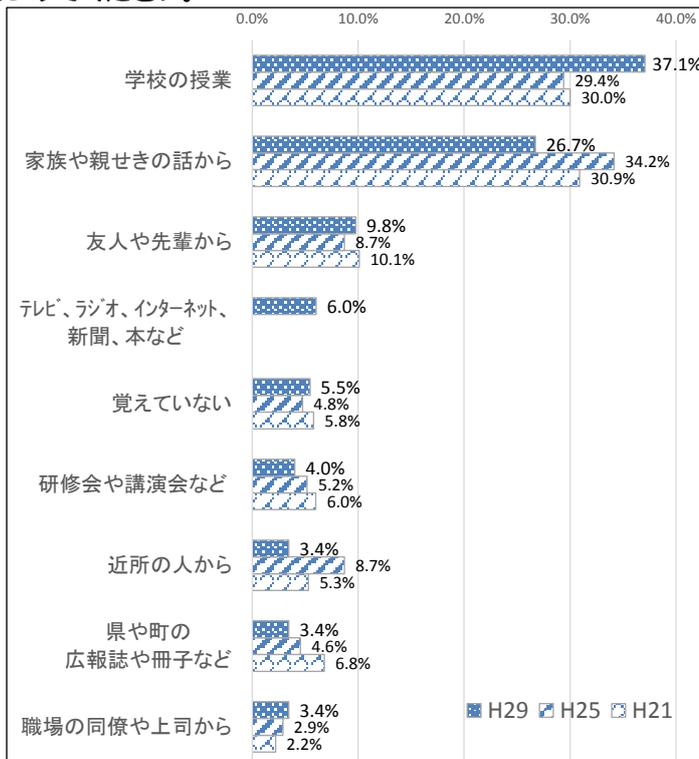
◆同和問題を知った時期は、「小学生の頃」に知った、聞いたが41.7%と最も割合が高く、前回調査より6.3ポイント増加している。「中学生の頃」は2.0ポイント減、「16歳から20歳の頃」は2.6ポイント減、「20歳を過ぎてから」は4.4ポイント減と前回調査から減少傾向であった。「小学校入学前」「覚えていない」は微増であった。

年代で比較すると「小学生の頃」がどの年代でも一番割合が高いが、60歳代・70歳代以上は20%台、20歳代・50歳代は40%台、30歳代・40歳代は60%台と割合が異なる。「中学生の頃」は50歳代から70歳代以上で20%台で、20歳代から40歳代までが10%台となっている。60歳代・70歳代以上では「20歳を過ぎてから」が20%台と割合が高く、20歳代では「覚えていない」が19.4%と割合が高いという結果であった。

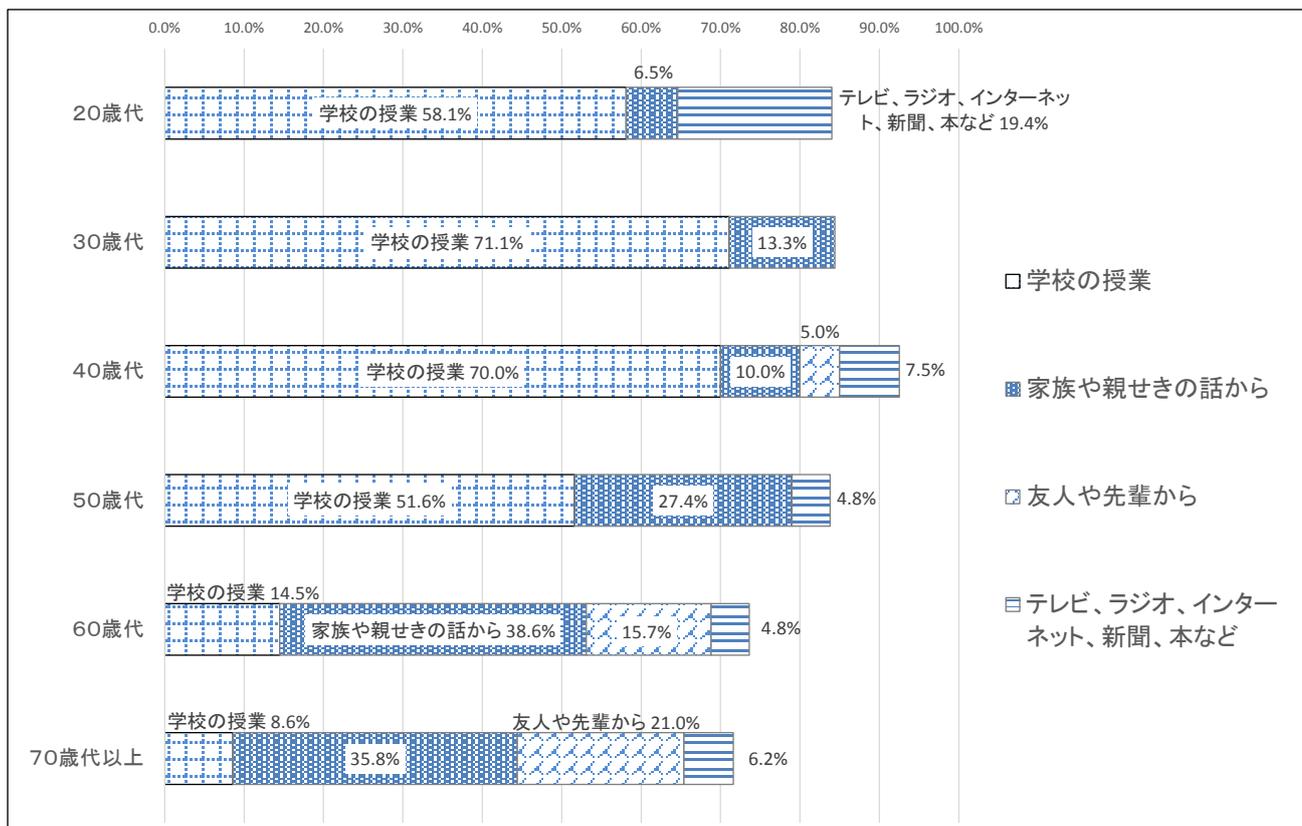
問22 あなたが同和問題を知ったきっかけは、だれ（なに）からですか。

次の中から、あてはまる番号に1つだけ○をつけてください。

	回答数	H29	H25	H21
学校の授業	129	37.1%	29.4%	30.0%
家族や親せきの話から	93	26.7%	34.2%	30.9%
友人や先輩から	34	9.8%	8.7%	10.1%
テレビ、ラジオ、インターネット、新聞、本など	21	6.0%	—	—
覚えていない	19	5.5%	4.8%	5.8%
研修会や講演会など	14	4.0%	5.2%	6.0%
近所の人から	12	3.4%	8.7%	5.3%
県や町の広報誌や冊子など	12	3.4%	4.6%	6.8%
職場の同僚や上司から	12	3.4%	2.9%	2.2%
その他	0	0.0%	1.2%	2.4%
無回答	2	0.6%	0.4%	0.5%
計	348	100.0%	100.0%	100.0%



年代別（回答上位4項目の比較）（今回新たに对比した資料）



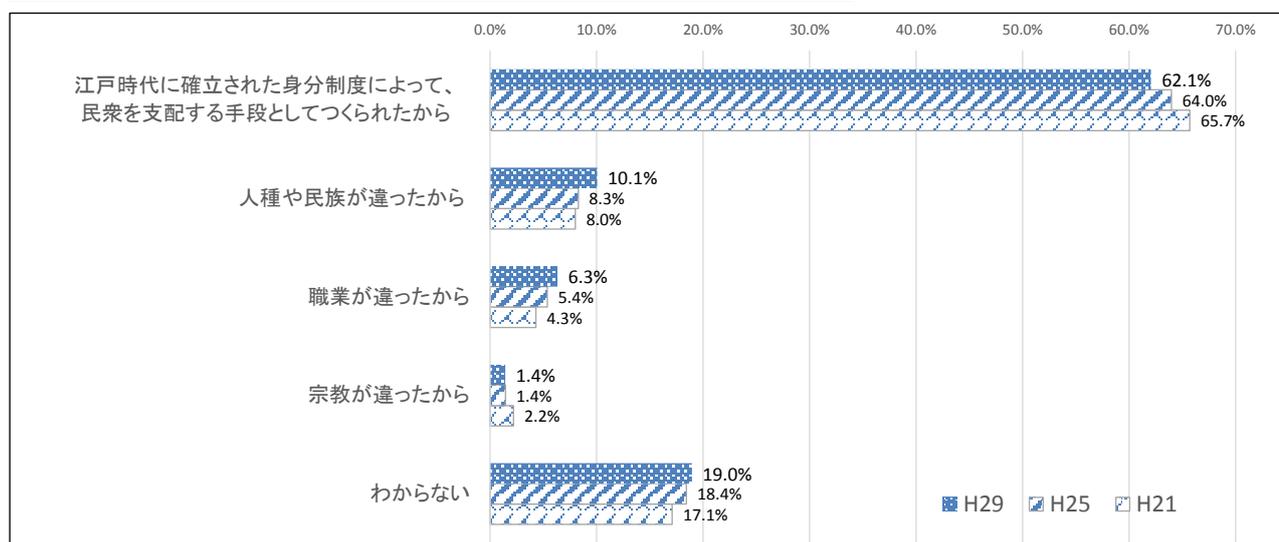
◆同和問題を知ったきっかけは、前回調査と比べ「学校の授業」が7.7ポイント増加し37.1%となり、「家族や親せきの話から」が7.5ポイント減少し26.7%になり、順位が逆転した。

回答の上位4項目を年代別で比較すると、20歳代から50歳代は「学校の授業」が5割以上で高く、60歳代以上では「家族や親せきの話から」が3割以上で高かった。今回新たに追加した「テレビ、ラジオ、インターネット、新聞、本など」は、特に20歳代で19.4%と割合が高いという結果になった。

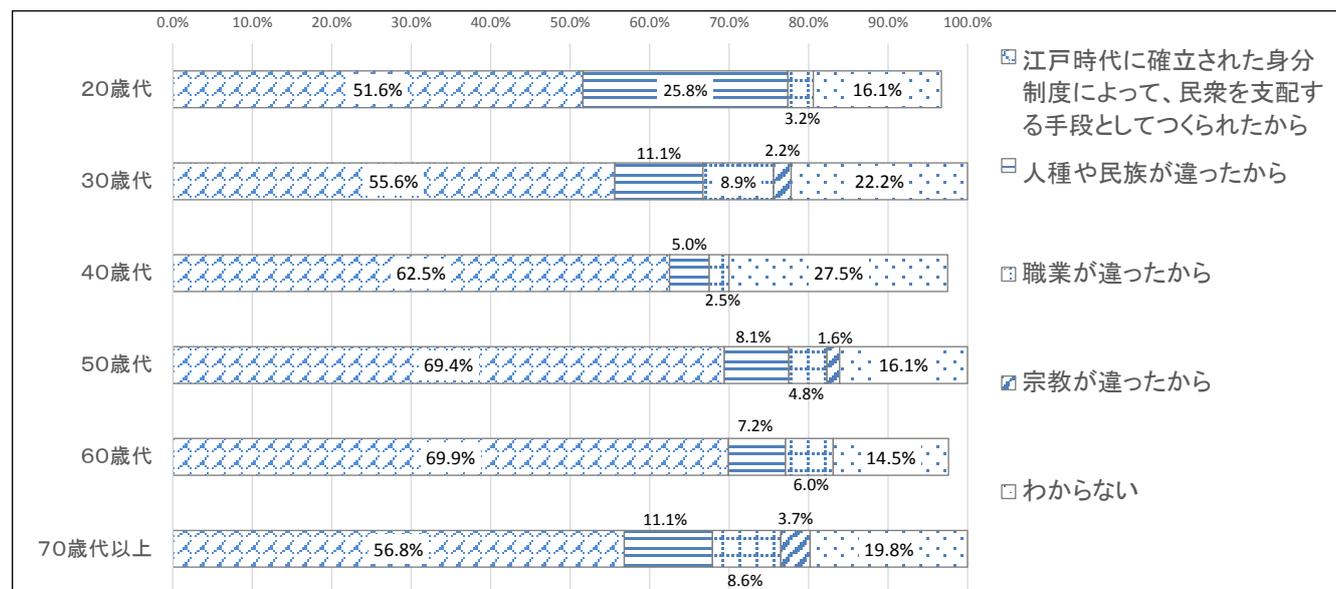
問23 あなたは、なぜ同和問題（部落差別）がおこったと思いますか。

次の中から、あてはまる番号に1つだけ○をつけてください。

	回答数	H29	H25	H21
江戸時代に確立された身分制度によって、民衆を支配する手段としてつくられたから	216	62.1%	64.0%	65.7%
人種や民族が違ったから	35	10.1%	8.3%	8.0%
職業が違ったから	22	6.3%	5.4%	4.3%
宗教が違ったから	5	1.4%	1.4%	2.2%
わからない	66	19.0%	18.4%	17.1%
その他	2	0.6%	1.2%	1.4%
無回答	2	0.6%	1.2%	1.3%
計	348	100.0%	100.0%	100.0%



年代別（今回新たに对比した資料）

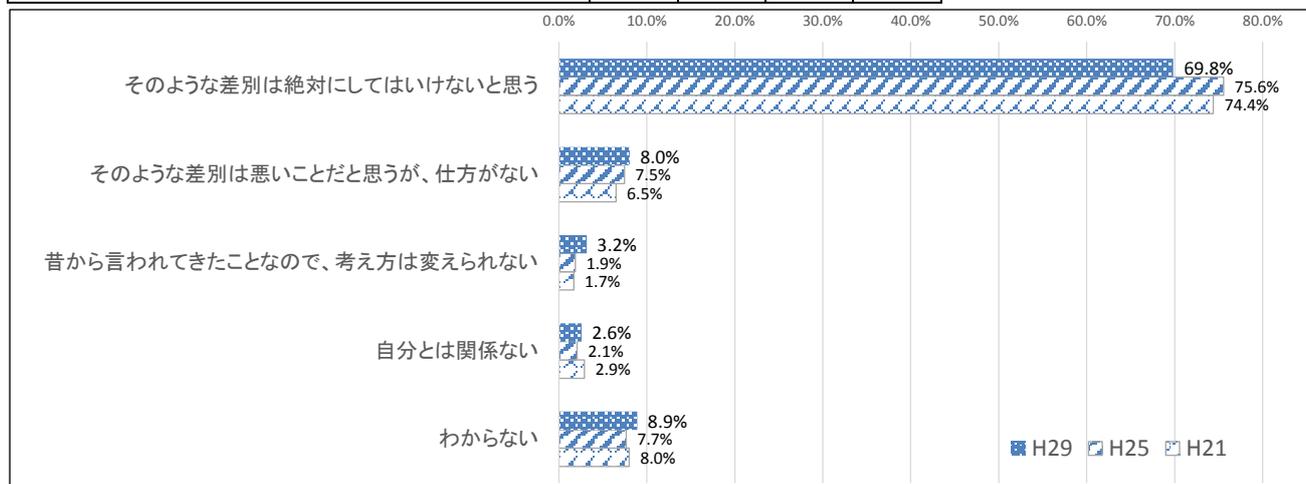


◆同和問題の起源について、「江戸時代に確立された身分制度によって、民衆を支配する手段としてつくられたから」と回答した人は、62.1%で前回より1.9ポイント減少した。

年代別で比較すると「江戸時代に確立された身分制度によって、民衆を支配する手段としてつくられたから」と回答したのは、50歳代・60歳代は約70%、40歳代は60%台、20歳代・30歳代・70歳代以上は50%台であった。「人種や民族が違ったから」は、20歳代が25.8%で割合が高く、「わからない」は、40歳代が27.5%で割合が高かった。

問24 あなたは、同和問題（部落差別）が、今もなおあることをどう思いますか。
次の中から、あてはまる番号に1つだけ○をつけてください。

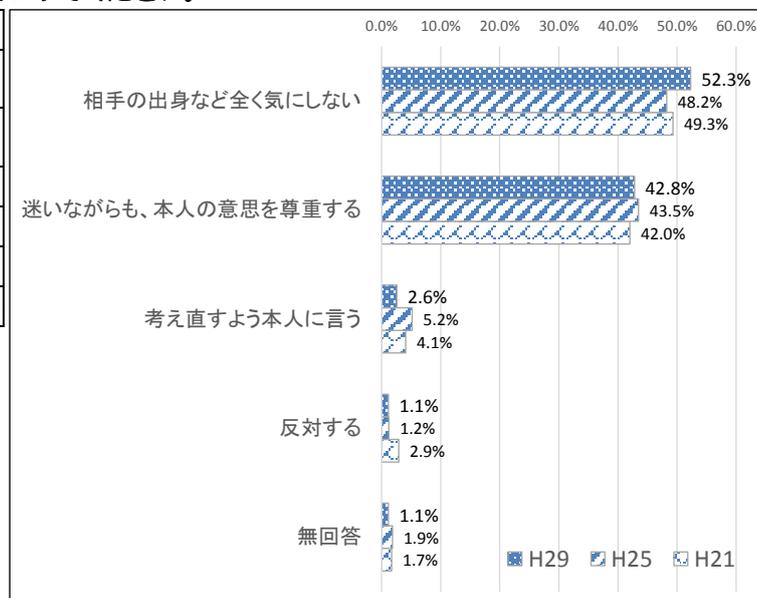
	回答数	H29	H25	H21
そのような差別は絶対にしてはいけないと思う	243	69.8%	75.6%	74.4%
そのような差別は悪いことだと思うが、仕方がない	28	8.0%	7.5%	6.5%
昔から言われてきたことなので、考え方は変えられない	11	3.2%	1.9%	1.7%
自分とは関係ない	9	2.6%	2.1%	2.9%
わからない	31	8.9%	7.7%	8.0%
その他	22	6.3%	3.9%	4.6%
無回答	4	1.1%	1.4%	1.9%
計	348	100.0%	100.0%	100.0%



◆同和問題が今もなおあることについて、約7割の人が「差別は絶対にしてはいけないと思う」と回答している。全体では「差別は絶対にしてはいけないと思う」が5.8ポイント減少し、その他の項目が増加する傾向にある。

問25 仮に、あなたの家族などが結婚しようとする相手の人が、同和地区の出身であるとわかった場合、あなたならどんな対応をしたいと思いますか。
次の中から、あてはまる番号に1つだけ○をつけてください。

	回答数	H29	H25	H21
相手の出身など全く気にしない	182	52.3%	48.2%	49.3%
迷いながらも、本人の意思を尊重する	149	42.8%	43.5%	42.0%
考え直すよう本人に言う	9	2.6%	5.2%	4.1%
反対する	4	1.1%	1.2%	2.9%
無回答	4	1.1%	1.9%	1.7%
計	348	100.0%	100.0%	100.0%

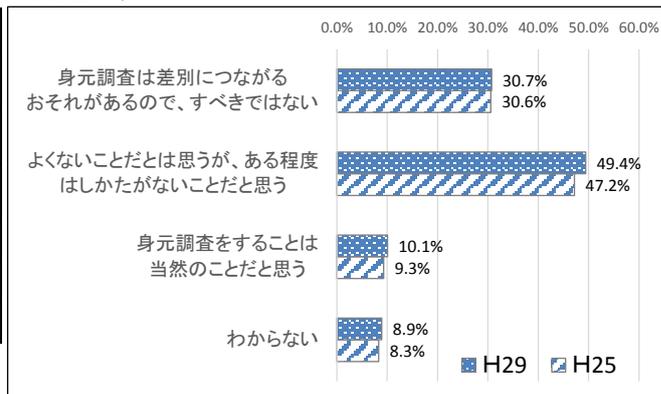


◆「相手の出身など全く気にしない」と「迷いながらも、本人の意思を尊重する」と回答した人の合計が、95.1%となった。この2項目を合わせた割合の合計は、前回から3.4ポイント増加している。

問26 あなたは、結婚や就職時の身元調査について、どのようにお考えですか。

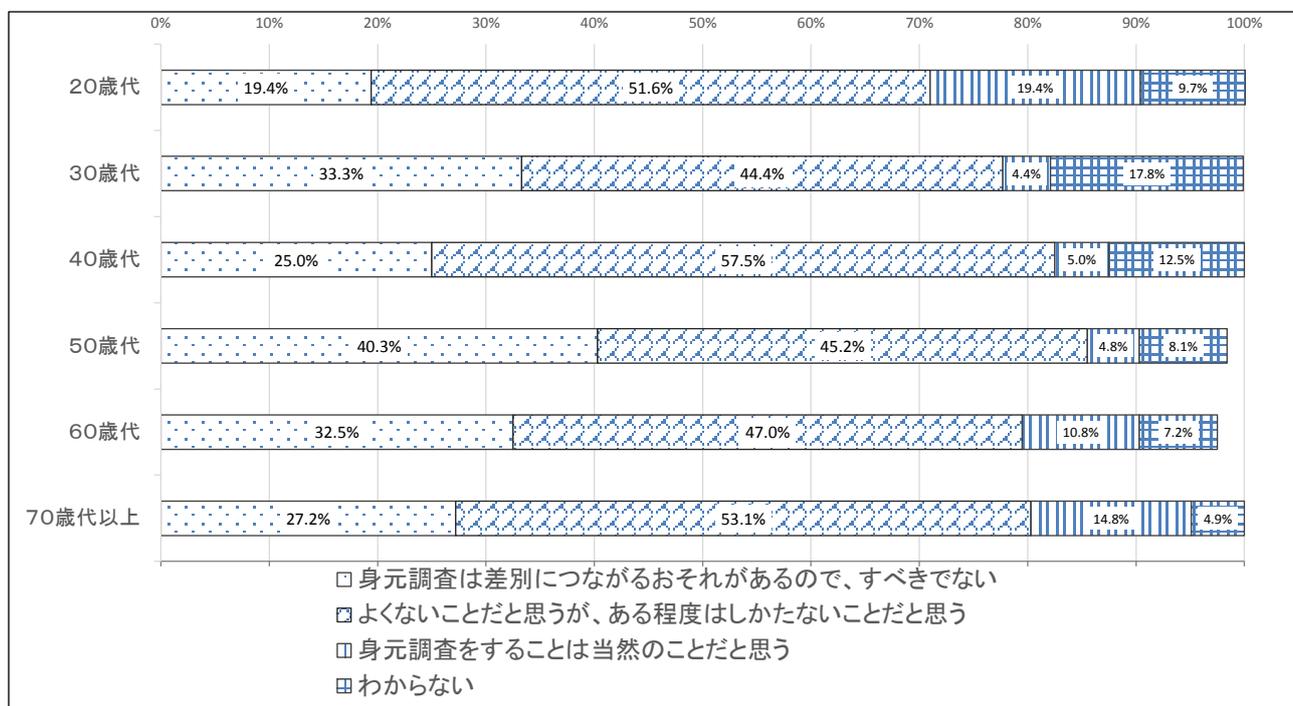
次の中から、あてはまる番号に1つだけ○をつけてください。

	回答数	H29	H25
身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきでない	107	30.7%	30.6%
よくないことだとは思いますが、ある程度はしかたがないことだと思ふ	172	49.4%	47.2%
身元調査をすることは当然のことだと思ふ	35	10.1%	9.3%
わからない	31	8.9%	8.3%
無回答	3	0.9%	4.6%
計	348	100.0%	100.0%



年代別

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上	無回答	総計
身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきでない	6	15	10	25	27	22	2	107
よくないことだと思ふが、ある程度はしかたがないことだと思ふ	16	20	23	28	39	43	3	172
身元調査をすることは当然のことだと思ふ	6	2	2	3	9	12	1	35
わからない	3	8	5	5	6	4	0	31
無回答	0	0	0	1	2	0	0	3
計	31	45	40	62	83	81	6	348



◆身元調査をどのように考えるかは、「身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきでない」は30.7%で、「よくないことだとは思いますが、ある程度は仕方ないことだと思ふ」が49.4%で最も割合が高く、「身元調査をすることは当然のことだと思ふ」は10.1%であった。

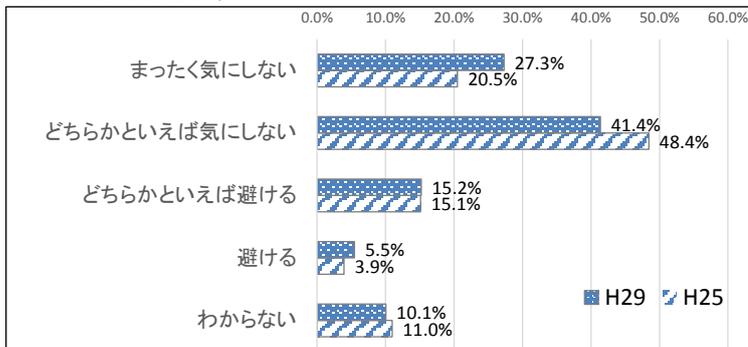
前回調査では【その他の人権について】のなかで、今回調査では【同和問題（部落差別）について】のなかで質問したが、割合は前回調査の結果とほぼ同じであった。

年代別では、「身元調査は差別につながるおそれがあるのですべきでない」と回答した人は、50歳代が40.3%と一番割合が高く、20歳代が19.4%と一番割合が低いという結果であった。また「身元調査をすることは当然のことだと思ふ」は、20歳代の19.4%が一番割合が高く、30歳代の4.4%が一番割合が低かった。

問27 あなたは、住宅や生活環境を選ぶ際に、同和地区があった場合、避けることがあると思いますか。

次の中から、あてはまる番号に1つだけ○をつけてください。

	回答数	H29	H25
まったく気にしない	95	27.3%	20.5%
どちらかといえば気にしない	144	41.4%	48.4%
どちらかといえば避ける	53	15.2%	15.1%
避ける	19	5.5%	3.9%
わからない	35	10.1%	11.0%
無回答	2	0.6%	1.0%
計	348	100.0%	100.0%

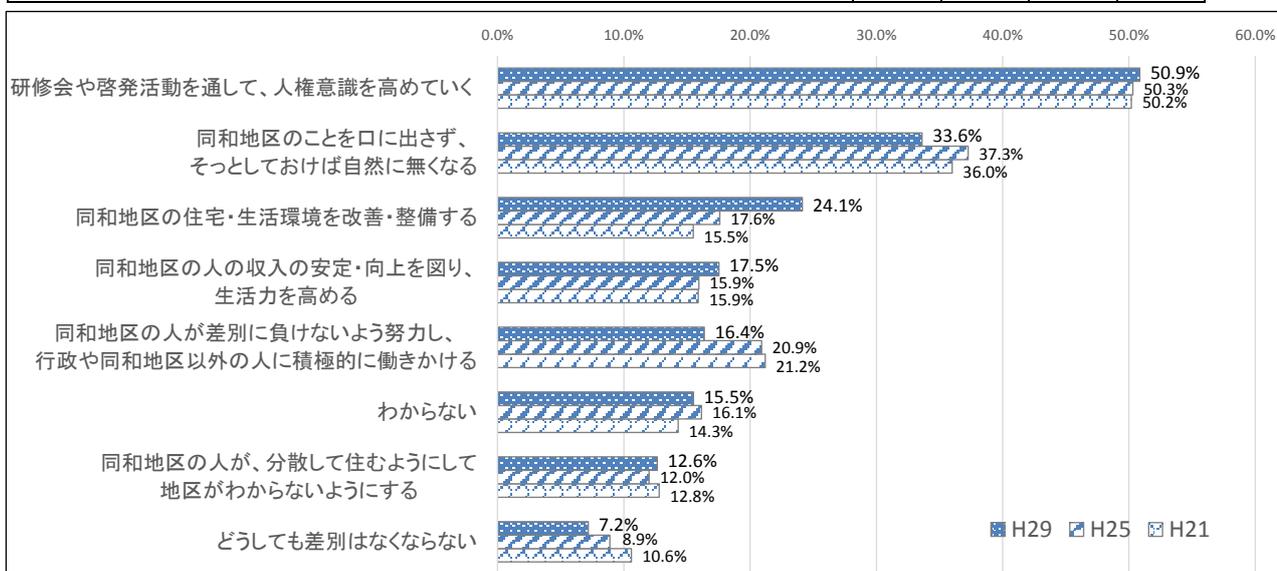


◆住宅や生活環境を選ぶ際に、同和地区があった場合、避けることがあるかという間に、「まったく気にしない」と「どちらかといえば気にしない」と回答した人は68.7%で、前回調査の68.9%とほぼ同じであり、「どちらかといえば避ける」と「避ける」は20.7%で、前回調査から1.7ポイント増加した。また「まったく気にしない」が前回調査から6.8ポイント増加したが、「避ける」も1.6ポイント増加している。

問28 あなたは、同和問題を解決するためにどのようなことが必要だと思いますか。

次の中から、あてはまる番号に3つまで○をつけてください。

	回答数	H29	H25	H21
研修会や啓発活動を通して、人権意識を高めていく	177	50.9%	50.3%	50.2%
同和地区のことを口に出さず、そっとしておけば自然に無くなる	117	33.6%	37.3%	36.0%
同和地区の住宅・生活環境を改善・整備する	84	24.1%	17.6%	15.5%
同和地区の人の収入の安定・向上を図り、生活力を高める	61	17.5%	15.9%	15.9%
同和地区の人が差別に負けないよう努力し、行政や同和地区以外の人に積極的に働きかける	57	16.4%	20.9%	21.2%
わからない	54	15.5%	16.1%	14.3%
同和地区の人が、分散して住むようにして地区がわからないようにする	44	12.6%	12.0%	12.8%
どうしても差別はなくなる	25	7.2%	8.9%	10.6%
その他	29	8.3%	7.2%	7.0%
無回答	9	2.6%	1.4%	—
計	657			

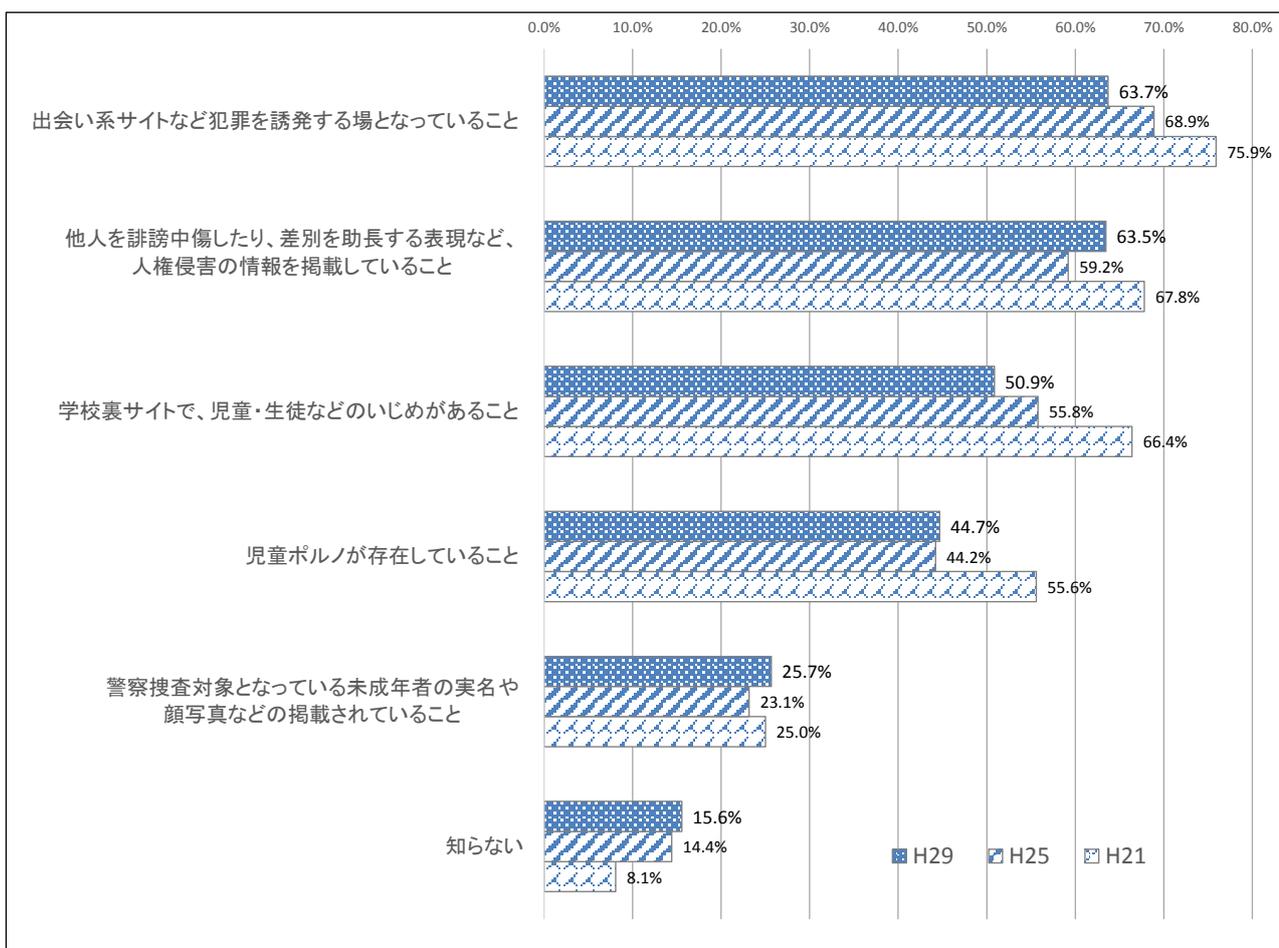


◆同和問題を解決するために必要なことは、前回調査と同様に「研修会や啓発活動を通して、人権意識を高めていく」が50%強で最も割合が高かった。「同和地区のことを口に出さず、そっとしておけば自然に無くなる」が33.6%で、前回調査より3.7ポイント減少し、「同和地区の住宅・生活環境を改善・整備する」が24.1%で、前回調査より6.5ポイント増加した。

その他の人権について

問29 あなたは、インターネットや携帯サイトによる人権侵害に関して、次のような問題が起きていることを知っていますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

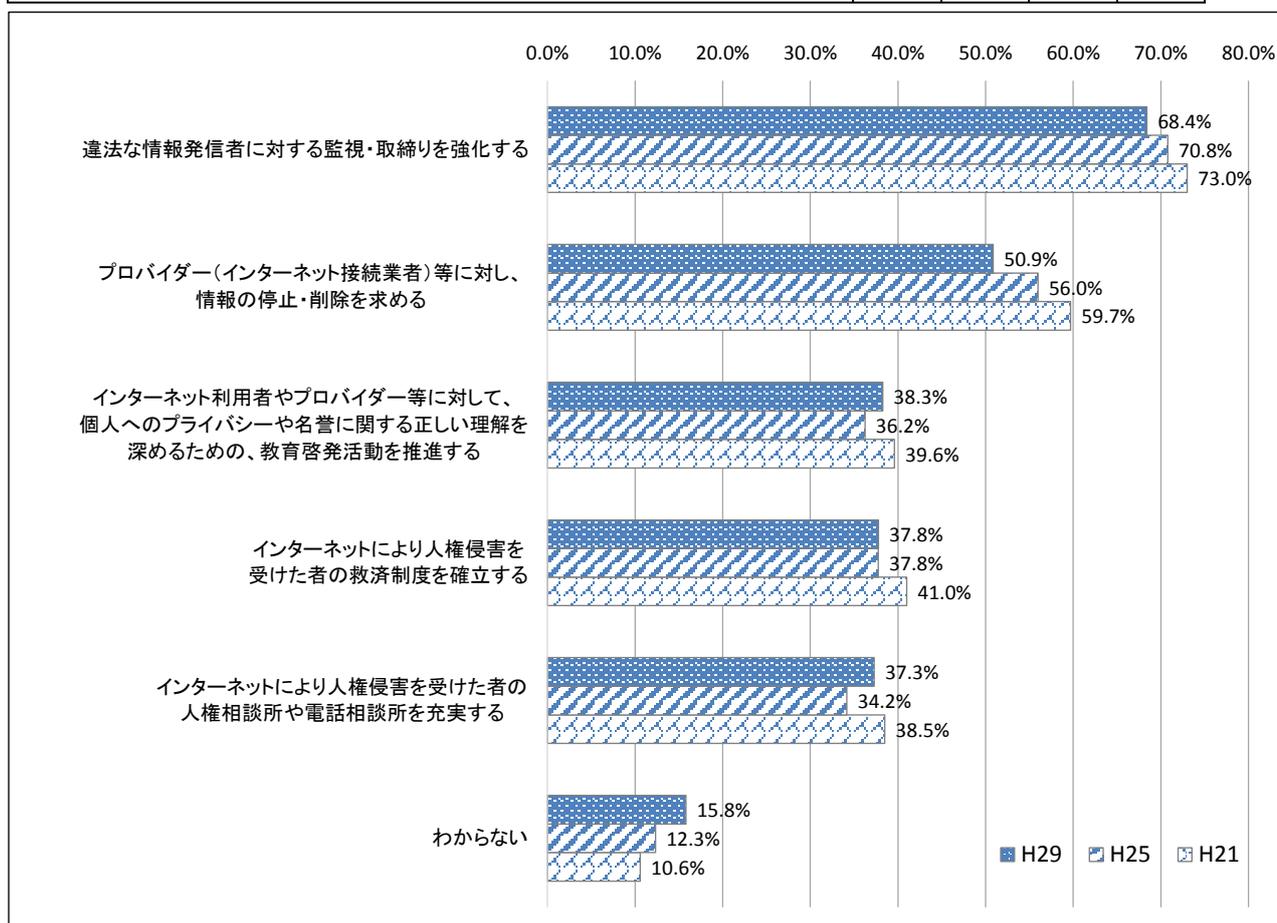
	回答数	H29	H25	H21
出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっていること	258	63.7%	68.9%	75.9%
他人を誹謗中傷したり、差別を助長する表現など、人権侵害の情報を掲載していること	257	63.5%	59.2%	67.8%
学校裏サイトで、児童・生徒などのいじめがあること	206	50.9%	55.8%	66.4%
児童ポルノが存在していること	181	44.7%	44.2%	55.6%
警察捜査対象となっている未成年者の実名や顔写真が掲載されていること	104	25.7%	23.1%	25.0%
知らない	63	15.6%	14.4%	8.1%
その他	6	1.5%	0.8%	1.1%
無回答	12	3.0%	3.8%	4.7%
計	1087			



◆インターネットや携帯サイトによる人権侵害について、「出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっていること」63.7%、「他人を誹謗中傷したり、差別を助長する表現など、人権侵害の情報を掲載していること」63.5%、「学校裏サイトで、児童・生徒などのいじめがあること」50.9%、「児童ポルノが存在していること」44.7%など認知度が高い。

問30 あなたは、インターネットや携帯サイトによる人権侵害を解決するためには、どのようなことが必要だと思いますか。次の中から、あてはまる番号すべてに○をつけてください。

	回答数	H29	H25	H21
違法な情報発信者に対する監視・取締りを強化する	277	68.4%	70.8%	73.0%
プロバイダー（インターネット接続業者）等に対し、情報の停止・削除を求める	206	50.9%	56.0%	59.7%
インターネット利用者やプロバイダー等に対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための、教育啓発活動を推進する	155	38.3%	36.2%	39.6%
インターネットにより人権侵害を受けた者の救済制度を確立する	153	37.8%	37.8%	41.0%
インターネットにより人権侵害を受けた者の人権相談所や電話相談所を充実する	151	37.3%	34.2%	38.5%
わからない	64	15.8%	12.3%	10.6%
その他	15	3.7%	1.9%	2.9%
無回答	11	2.7%	3.6%	4.3%
計	1032			

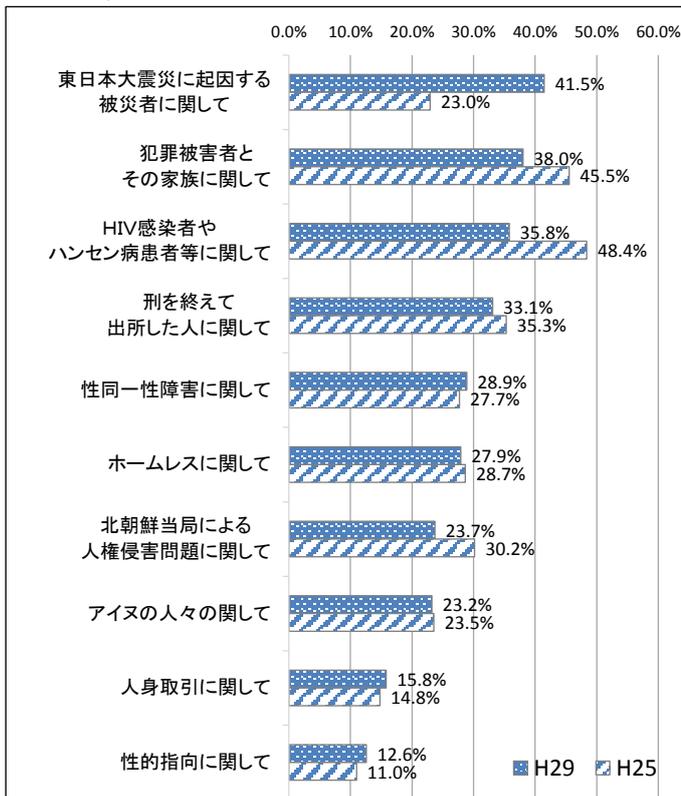


◆インターネットや携帯サイトによる人権侵害を解決するためには、「違法な情報発信者に対する監視・取締りを強化する」が68.4%で、前回調査より2.4ポイント減少したがトップである。「プロバイダー（インターネット接続業者）等に対し、情報の停止・削除を求める」も前回調査より5.1ポイント減少したが50.9%と割合が高かった。

人権問題の取り組みについて

問31 あなたは、これまでお聞きした人権問題以外にどのような人権問題があると思われますか。
次の中から、あてはまる番号すべてに○をつけてください。

	回答数	H29	H25
東日本大震災に起因する被災者に関して	168	41.5%	23.0%
犯罪被害者とその家族に関して	154	38.0%	45.5%
HIV感染者やHIV病患者等に関して	145	35.8%	48.4%
刑を終えて出所した人に関して	134	33.1%	35.3%
性同一性障害に関して	117	28.9%	27.7%
ホームレスに関して	113	27.9%	28.7%
北朝鮮当局による人権侵害問題に関して	96	23.7%	30.2%
アイヌの人々に関して	94	23.2%	23.5%
人身取引に関して	64	15.8%	14.8%
性的指向に関して	51	12.6%	11.0%
その他	14	3.5%	2.7%
無回答	39	9.6%	12.1%
計	1189		

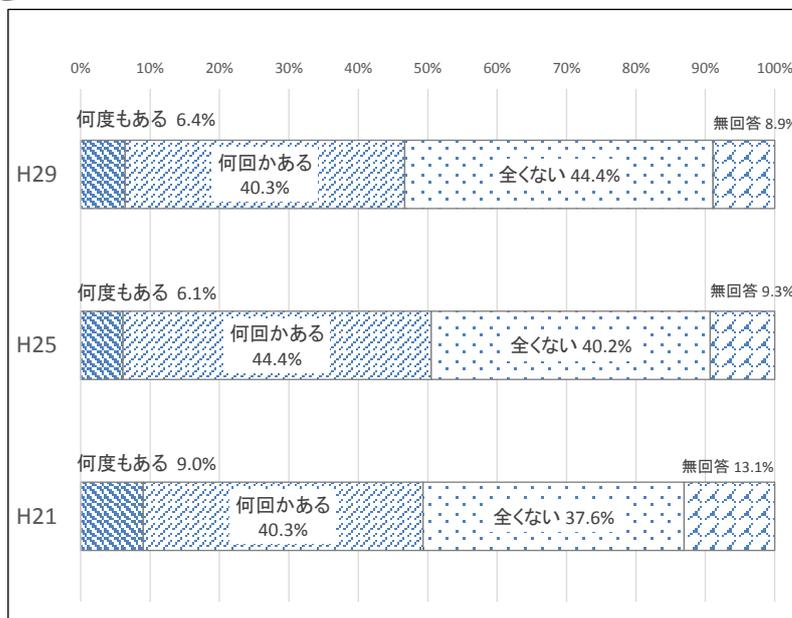


◆「東日本大震災に起因する被災者に関して」が前回から18.5ポイント増加し41.5%となった。前回と同様に割合が30%に満たなかった項目が6項目あった。

問32-1 人権問題の取り組みについて、それぞれの項目について、次の中から、あてはまる番号に1つだけ○をつけてください。

1. 家庭内で人権問題について話し合ったこと

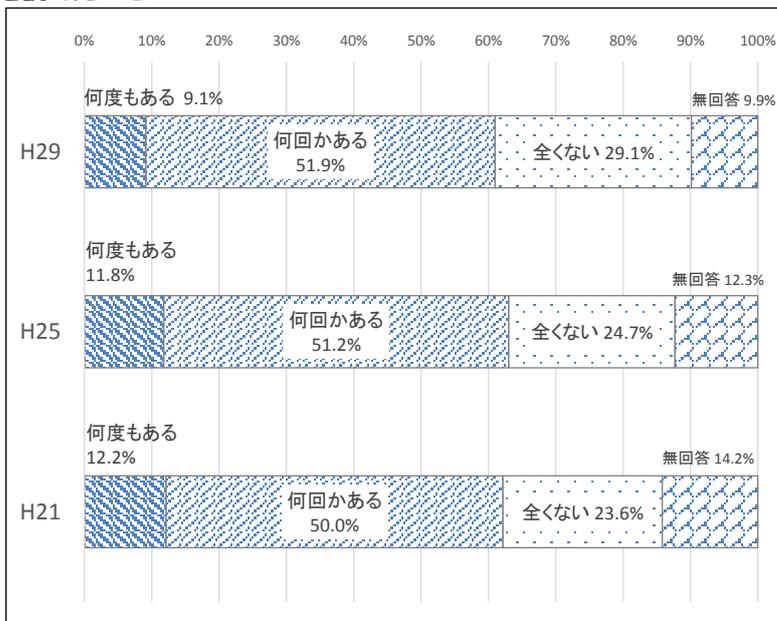
	回答数	H29	H25	H21
何度もある	26	6.4%	6.1%	9.0%
何回かある	163	40.3%	44.4%	40.3%
全くない	180	44.4%	40.2%	37.6%
無回答	36	8.9%	9.3%	13.1%
計	405	100.0%	100.0%	100.0%



◆家庭内で人権問題について話し合うことが「何回かある」が40.3%で、前回調査より4.1ポイント減少し、「全くない」が44.4%で、前回調査より4.2ポイント増加し、前回調査と順位が逆転した。

問32-2 2. 人権問題に関する広報誌や冊子を読んだこと

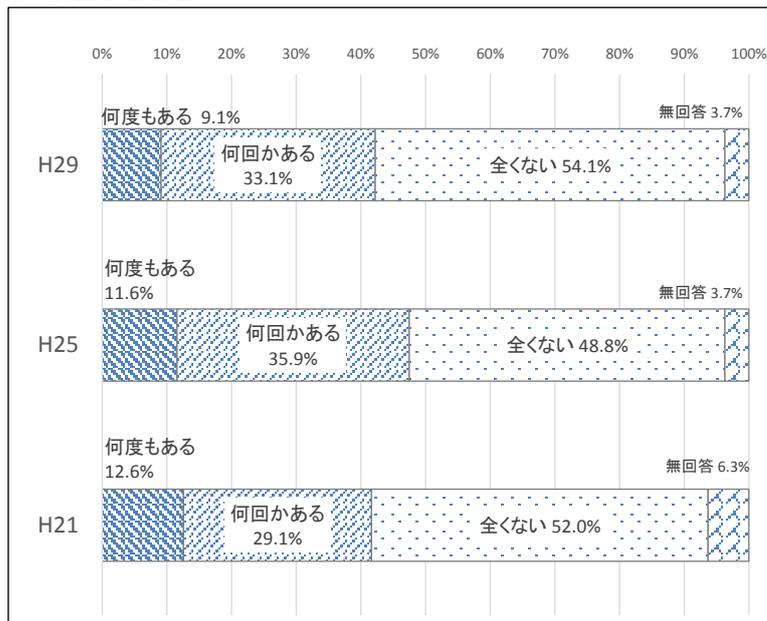
	回答数	H29	H25	H21
何度もある	37	9.1%	11.8%	12.2%
何回かある	210	51.9%	51.2%	50.0%
全くない	118	29.1%	24.7%	23.6%
無回答	40	9.9%	12.3%	14.2%
計	405	100.0%	100.0%	100.0%



◆人権問題に関する広報誌や冊子を読んだことが、「ある」「何回かある」の合計は61.0%で、前回調査より2.0ポイント減少した。また「全くない」が29.1%で、前回調査より4.4ポイント増加している。

問32-3 3. 人権問題に関する研修会や講演会に参加したこと

	回答数	H29	H25	H21
何度もある	37	9.1%	11.6%	12.6%
何回かある	134	33.1%	35.9%	29.1%
全くない	219	54.1%	48.8%	52.0%
無回答	15	3.7%	3.7%	6.3%
計	405	100.0%	100.0%	100.0%



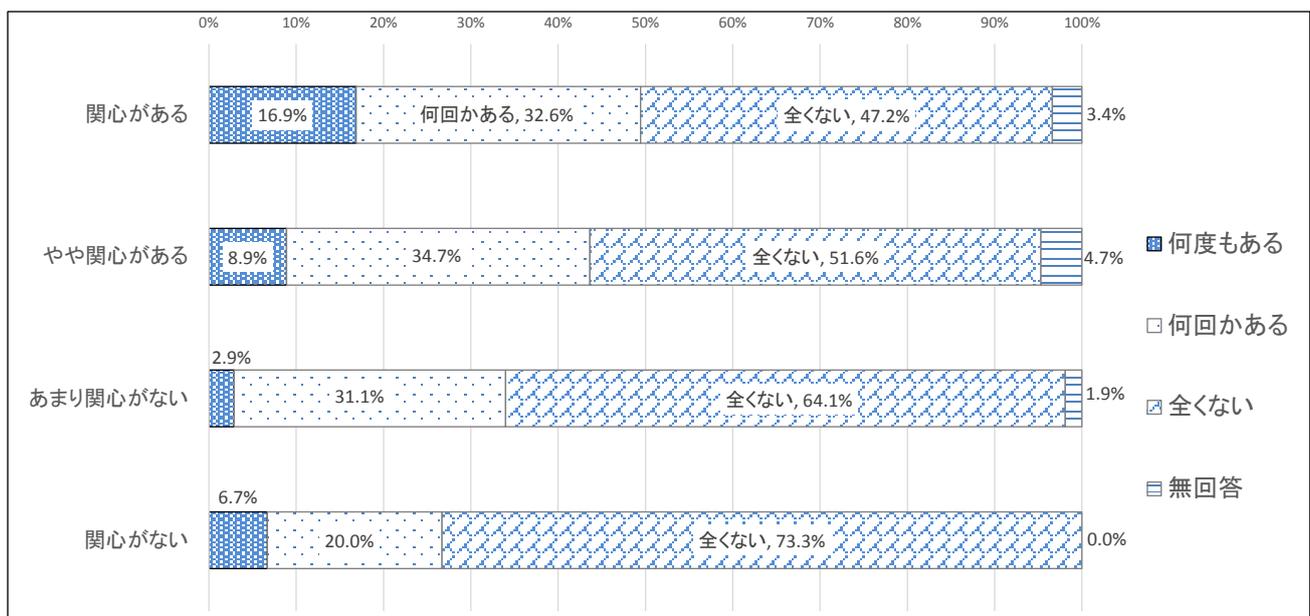
◆人権問題に関する研修会や講演会に参加したことが、「全くない」が54.1%で前回調査より5.3ポイント増加した。また、前回調査と比べ「何度もある」は2.5ポイント減、「何回かある」は2.8ポイント減と共に減少傾向にある。

年代別 (今回新たに对比した資料)



◆年代別では、30歳代で「全くない」が80.8%と一番割合が高く、60歳代で43.2%と一番割合が低い。「何でもある」は、年代が若くなるほど割合が低くなり、20歳代では0%である。

人権問題の関心度別 (今回新たに对比した資料)



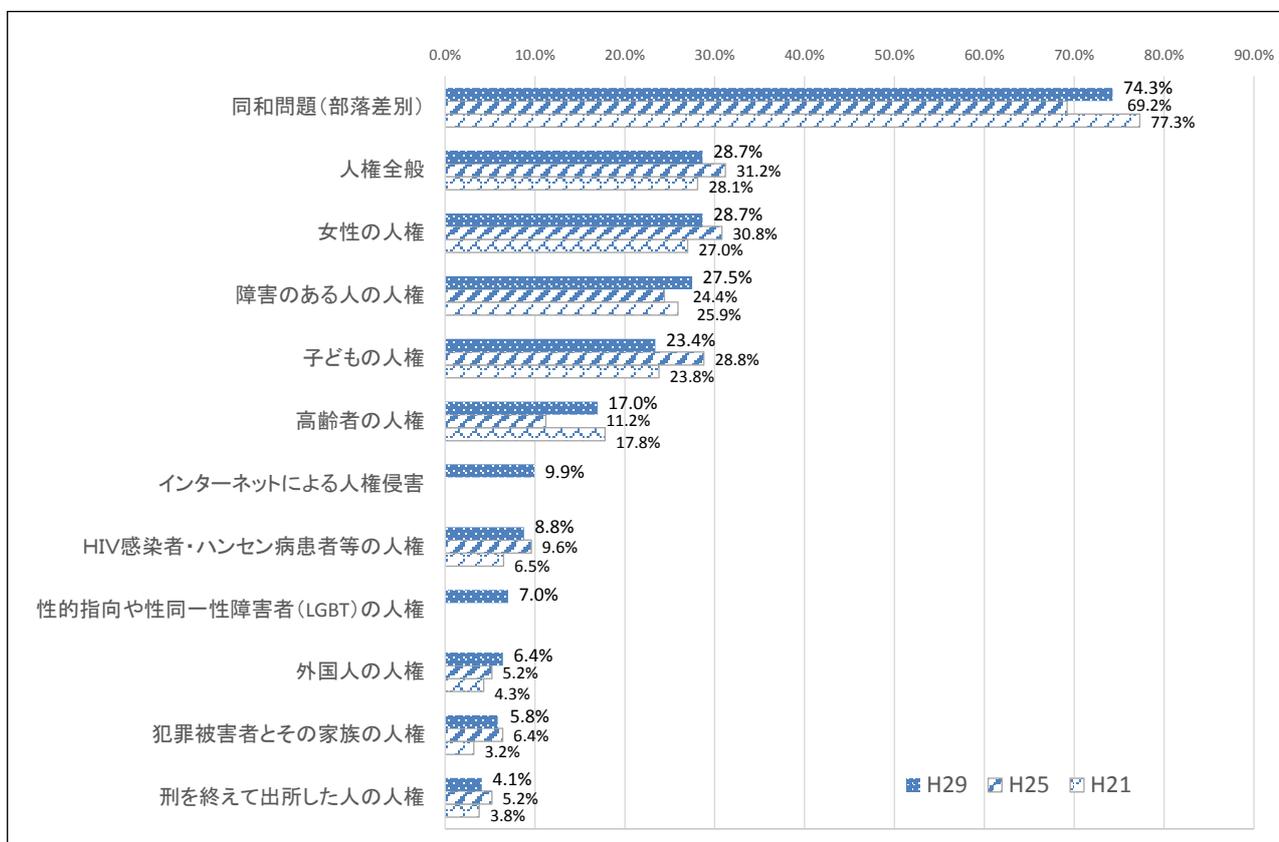
◆問5の「人権問題や差別問題に関心があるか」と「人権問題に関する研修会や講演会に参加したこと」の関係を見ると、人権問題に「関心がある」又は「やや関心がある」と回答していても、約半数が研修会や講演会に参加したことが「全くない」と回答している。

また、「関心がない」と回答した人では、73.3%が参加したことが「全くない」と回答している。

問33 問32-3で「研修会や講演会に参加したことが何度もある」「何回かある」と、お答えいただいた方にお聞きします。次の中からあてはまる番号すべてに○をつけてください。

(1) どのようなテーマでしたか。

	回答数	H29	H25	H21
同和問題（部落差別）	127	74.3%	69.2%	77.3%
人権全般	49	28.7%	31.2%	28.1%
女性の人権	49	28.7%	30.8%	27.0%
障害のある人の人権	47	27.5%	24.4%	25.9%
子どもの人権	40	23.4%	28.8%	23.8%
高齢者の人権	29	17.0%	11.2%	17.8%
インターネットによる人権侵害	17	9.9%	—	—
HIV感染者・ハンセン病患者等の人権	15	8.8%	9.6%	6.5%
性的指向や性同一性障害者(LGBT)の人権	12	7.0%	—	—
外国人の人権	11	6.4%	5.2%	4.3%
犯罪被害者とその家族の人権	10	5.8%	6.4%	3.2%
刑を終えて出所した人の人権	7	4.1%	5.2%	3.8%
その他	1	0.6%	2.4%	1.1%
無回答	6	3.5%	2.0%	—
計	420			

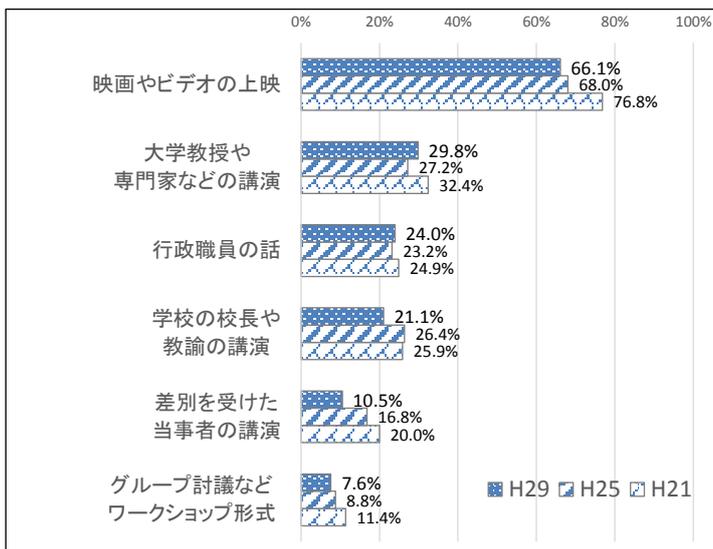


◆研修会や講演会のテーマについては、「同和問題（部落差別）」が74.3%と他の人権問題の2.5倍以上となっている。前回調査と比較して「同和問題（部落差別）」が5.1ポイント、「障害のある人の人権」が3.1ポイント、「高齢者の人権」が5.8ポイントそれぞれ増加し、「人権全般」「女性の人権」「子どもの人権」などが減少したが、順位は上位であった。また今回新たに追加した「インターネットによる人権侵害」は9.9%、「性的指向や性同一性障害者(LGBT)の人権」は7.0%という結果となった。

問33-2 (2) どのような形式でしたか。

	回答数	H29	H25	H21
映画やビデオの上映	113	66.1%	68.0%	76.8%
大学教授や専門家などの講演	51	29.8%	27.2%	32.4%
行政職員の話	41	24.0%	23.2%	24.9%
学校の校長や教諭の講演	36	21.1%	26.4%	25.9%
差別を受けた当事者の講演	18	10.5%	16.8%	20.0%
グループ討議などワークショップ形式	13	7.6%	8.8%	11.4%
その他	4	2.3%	2.0%	0.5%
無回答	8	4.7%	4.4%	0.0%
計	284			

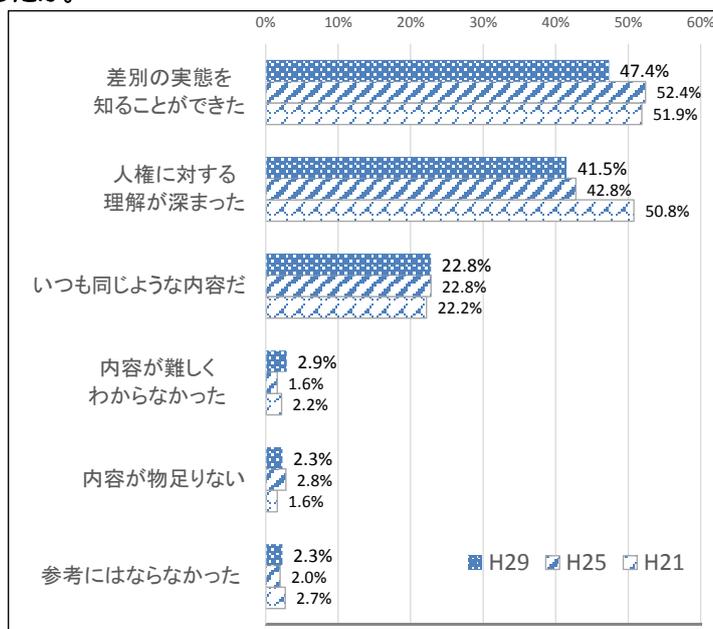
◆形式は、「映画やビデオの上映」が66.1%で、毎回割合が高い。



問33-3 (3) 参加してどのような感想を持ちましたか。

	回答数	H29	H25	H21
差別の実態を知ることができた	81	47.4%	52.4%	51.9%
人権に対する理解が深まった	71	41.5%	42.8%	50.8%
いつも同じような内容だ	39	22.8%	22.8%	22.2%
内容が難しくわからなかった	5	2.9%	1.6%	2.2%
参考にはならなかった	4	2.3%	2.0%	2.7%
内容が物足りない	4	2.3%	2.8%	1.6%
その他	4	2.3%	1.2%	3.8%
無回答	9	5.3%	4.0%	0.0%
計	217			

◆参加した感想は、「差別の実態を知ることができた」「人権に対する理解が深まった」の割合が4割を超えたが、前回調査より減少した。また「いつも同じ内容だ」が前回同様22.8%。

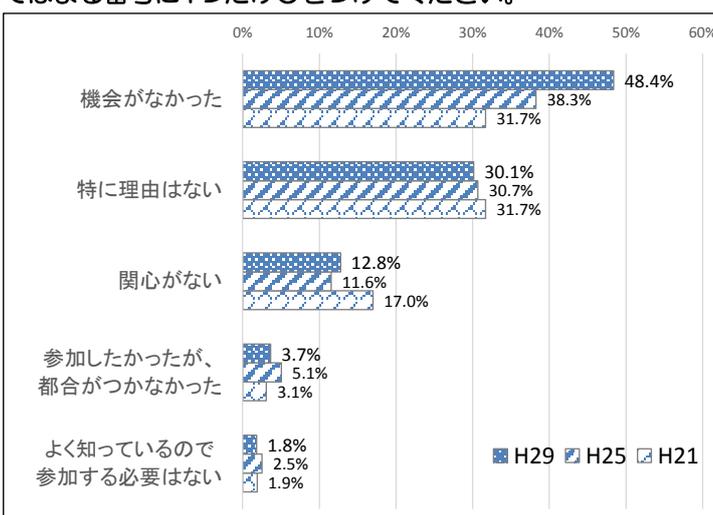


問34 問32の3で「研修会や講演会に参加したことが全くない」と、お答えいただいた方にお聞きします。

参加しなかった理由として、次の中から、あてはまる番号に1つだけ○をつけてください。

	回答数	H29	H25	H21
機会がなかった	106	48.4%	38.3%	31.7%
特に理由はない	66	30.1%	30.7%	31.7%
関心がない	28	12.8%	11.6%	17.0%
参加したかったが、都合がつかなかった	8	3.7%	5.1%	3.1%
よく知っているので参加する必要はない	4	1.8%	2.5%	1.9%
その他	2	0.9%	2.2%	3.1%
無回答	5	2.3%	2.5%	11.6%
計	219			

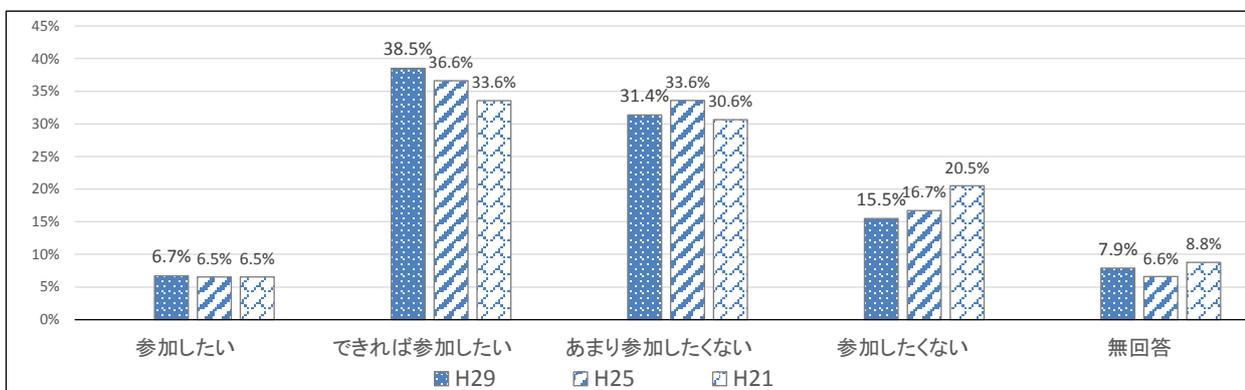
◆参加しなかった理由は、「機会がなかった」が48.4%、「特に理由がない」が30.1%、「関心がない」が12.8%であった。



問35 あなたは、今後、研修会や講演会の機会があれば、参加したいと思いますか。

次の中から、あてはまる番号に1つだけ○をつけてください。

	回答数	H29	H25	H21
参加したい	27	6.7%	6.5%	6.5%
できれば参加したい	156	38.5%	36.6%	33.6%
あまり参加したくない	127	31.4%	33.6%	30.6%
参加したくない	63	15.5%	16.7%	20.5%
無回答	32	7.9%	6.6%	8.8%
計	405	100.0%	100.0%	100.0%

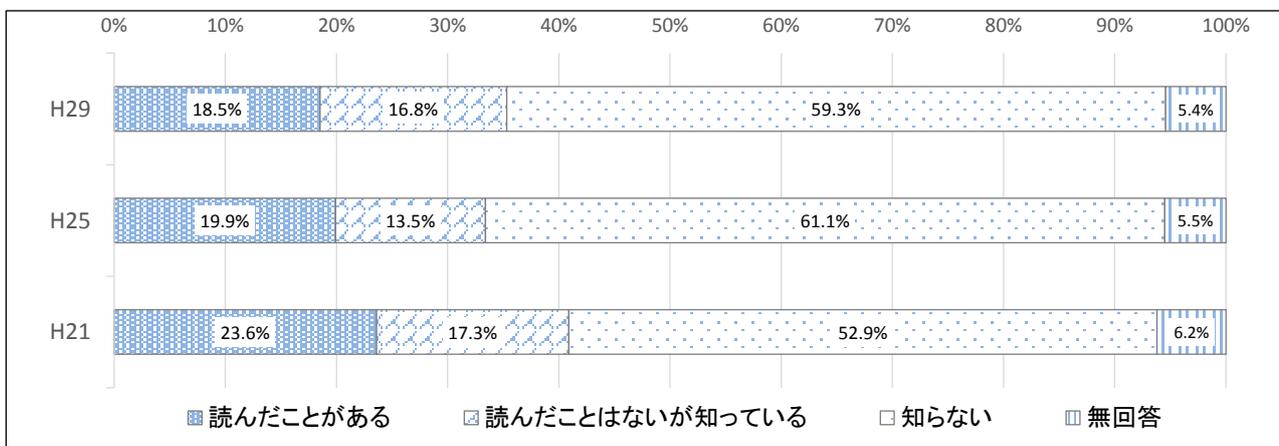


◆今後、研修会や講演会の機会があれば、参加したいと思うかは、「参加したい」が6.7%、「できれば参加したい」が38.5%で前回調査より割合が増加している。また「あまり参加したくない」が31.4%、「参加したくない」が15.5%で前回調査より割合が減少している。

問36 あなたは、人権啓発広報誌「みんなのねがい」を読んだことがありますか。

次の中から、あてはまる番号に1つだけ○をつけてください。

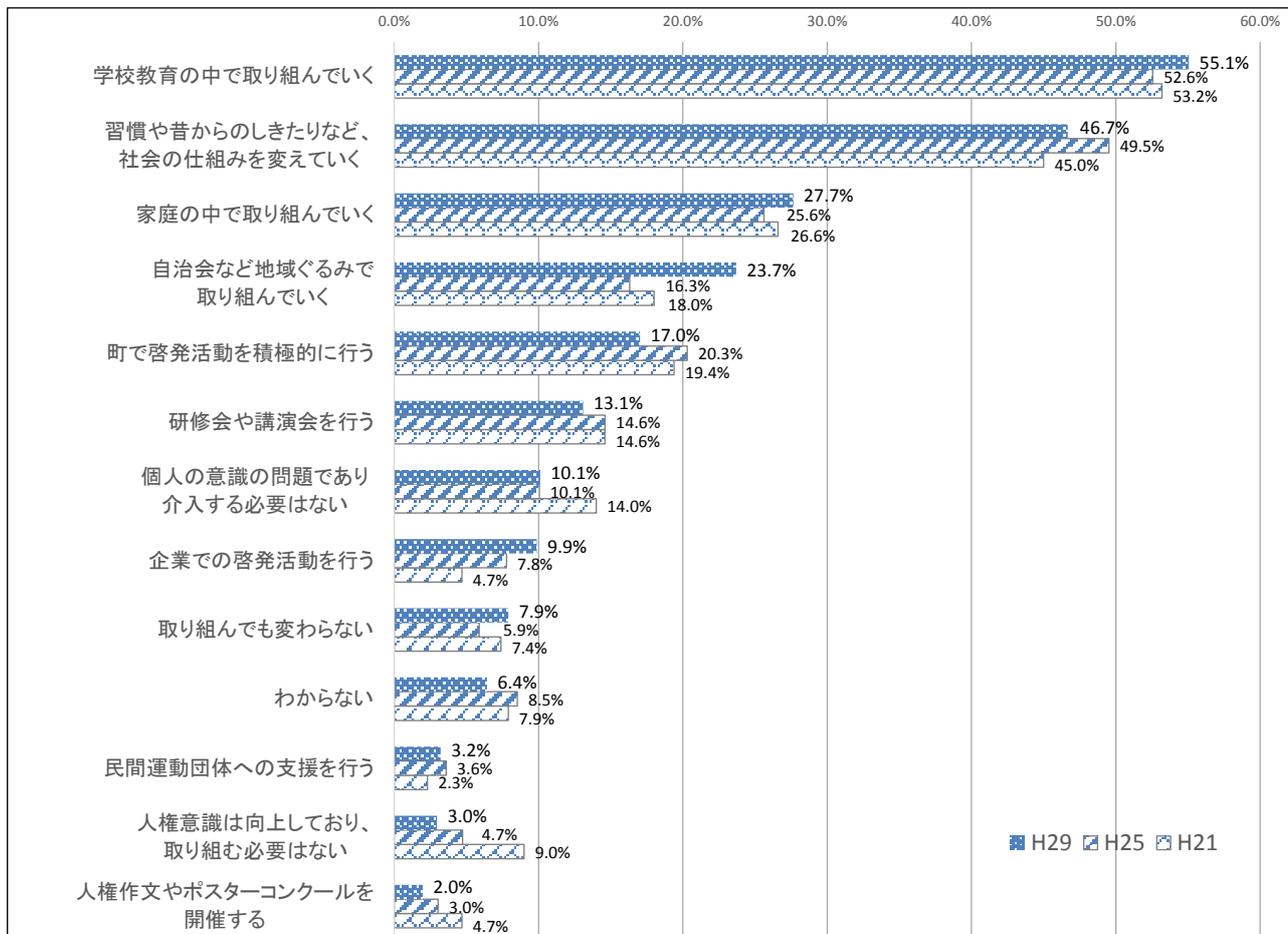
	回答数	H29	H25	H21
読んだことがある	75	18.5%	19.9%	23.6%
読んだことはないが知っている	68	16.8%	13.5%	17.3%
知らない	240	59.3%	61.1%	52.9%
無回答	22	5.4%	5.5%	6.2%
計	405	100.0%	100.0%	100.0%



◆人権啓発広報誌「みんなのねがい」を、「読んだことがある」が18.5%で前回調査より1.4ポイント減少し、「読んだことはないが知っている」が16.8%で前回調査より3.3ポイント増加し、若干ではあるが知名度は増している。「知らない」は59.3%で前回調査より1.8ポイント減少したが、依然高い割合であった。

問37 あなたは、人権問題の理解を深め、人権意識を高めていくためには、今後どのような取り組みが必要だと思いますか。次の中から、あてはまる番号に3つまで○をつけてください。

	回答数	H29	H25	H21
学校教育の中で取り組んでいく	223	55.1%	52.6%	53.2%
習慣や昔からのしきたりなど、社会の仕組みを変えていく	189	46.7%	49.5%	45.0%
家庭の中で取り組んでいく	112	27.7%	25.6%	26.6%
自治会など地域ぐるみで取り組んでいく	96	23.7%	16.3%	18.0%
町で啓発活動を積極的に行う	69	17.0%	20.3%	19.4%
研修会や講演会を行う	53	13.1%	14.6%	14.6%
個人の意識の問題であり介入する必要はない	41	10.1%	10.1%	14.0%
企業での啓発活動を行う	40	9.9%	7.8%	4.7%
取り組んでも変わらない	32	7.9%	5.9%	7.4%
わからない	26	6.4%	8.5%	7.9%
民間運動団体への支援を行う	13	3.2%	3.6%	2.3%
人権意識は向上しており、取り組む必要はない	12	3.0%	4.7%	9.0%
人権作文やポスターコンクールを開催する	8	2.0%	3.0%	4.7%
その他	10	2.5%	1.9%	3.6%
無回答	19	4.7%	—	—
計	943			



◆人権意識を高めていくためには、「学校教育の中で取り組んでいく」の55.1%と「習慣や昔からのしきたりなど、社会の仕組みを変えていく」の46.7%が特に割合が高く、家庭や地域での取り組みが20%台、啓発活動や研修会を行うが10%台であった。また「個人の意識の問題であり介入する必要はない」10.1%や「取り組んでも変わらない」7.9%という取り組みに対して否定的な意見もある。

総括

《性別・年齢について》

性別の構成割合は、男性47.4%、女性49.9%であり、毎回女性が多い傾向に変化はない。また、今回から性的マイノリティに配慮し、選択肢に「どちらともいえない」「答えたくない」を追加したが、「答えたくない」が1.0%あった。

年齢の構成割合については、前回調査は、寄居町の人口構成の割合で男女600人ずつの抽出を行ったが、60歳代が回答者の26.0%を占めた。この偏りを是正するため、今回調査では、人口構成割合でなく、各年代男女100人ずつで抽出を行った結果、60歳代で23.5%となり、20歳代・30歳代の回答者の割合が若干増加した。しかし、毎回50歳代以上が全体の回答者の6割以上を占める傾向までは、改善できなかった。

《人権全般について》

日本は人権が尊重されていると思う人が74.1%で前回調査より3.3ポイント下がっているが、人権意識が10年前と比較すると、高くなっていると思う人は15.8%で前回調査より2.9ポイント上がっている。しかし、「どちらかといえば」も含め高くなっていると思う人は前回調査並みとなっている。

人権問題や差別問題に関心のある人は、68.9%で前回調査より5.9ポイント上昇し、年代別では20歳代から40歳代までは75%以上と高い数値となっている。

関心のある人権問題では、「障害のある人の人権」「女性の人権」「高齢者の人権」「子どもの人権」が前回調査と同様に高い数値であり、身近な問題として関心が高い。また、近年注目されている人権問題である「インターネットによる人権侵害」を今回の設問に追加したが、「高齢者の人権」と同率で3番目に関心度が高いという結果となった。

これまで人権を侵害されたことがあると感じた人は、28.1%で、その内容は「あらぬ噂をたてられたり、他人から悪口や陰口を言われた」53.5%、「職場で不当な待遇や言動を受けた」47.4%などであった。対応については、「家族や親戚に相談する」「友人や同僚に相談する」の割合が高く、公的機関などへの相談はそれほど高くないという結果であった。この傾向は、前回調査と同様であるが、今回警察や役場など公的機関の割合が若干上昇している。

《女性の人権について》

女性の人権が尊重されていないと感じるのは、「採用や昇格、賃金など職場における差別待遇」「男は仕事、女は家庭などといった、男女の性別役割分担を押し付けること」「女性に対する性暴力」の順番となっている。男女別で見ると、女性は「就業機会の拡大や能力開発機会の拡充」が男性に比べ割合が高く、就職や登用において、女性の地位が確保されていないと感じている。男性は女性に比べ「啓発活動の推進」「男女共同参画社会の促進」の割合が高く、住民意識の改革が重要であると感じている。男女の考えには違いもあることから、男女双方が納得するバランスの取れた施策の推進が必要になってくる。

《子どもの人権について》

子どもの人権では、「いじめ」そのものより「いじめなどに対して見て見ぬふりをする」がトップとなっており、いじめを指摘し注意できる子どもたちや見守る大人たちの必要性を感じている人が多い。「保護者等による子どもへの暴力・虐待」についても、毎回関心が高くなっている。子どもの人権を守るためには、「相談体制の充実」「個性を認め合うことのできる教育の充実」「教員の指導力を高める」が上位となっており、子どもが助けを求めやすい相談体制や学校での「いじめ」をなくすための教育の重要性を感じている人が多い。

《高齢者の人権について》

高齢者の人権では、「経済的な保障が不十分」「施設などの体制が不十分」「働ける能力を発揮する機会が少ない」の割合は4割を超えている。

また、年代で比較すると、20歳代と30歳代は「働ける能力を発揮する機会が少ない」、40歳代は「高齢者に対する悪徳商法」、50歳代は「施設などの体制が不十分」、60歳代と70歳代以上は「経済的な保障が不十分」のポイントが高く、年代ごとで感じ方の違いが出ている。

高齢者の人権を守るためには、「相談体制の充実」「地域の人々に関心をもって接する」の割合が特に高く、町内でも核家族化が進み、ひとり暮らし世帯が増えるなか、高齢者の周りにいる人たちが相談や話を聞くことの重要性を感じている人が多い。

《障害のある人の人権について》

障害のある人の人権では、「障害や障害のある人に対する理解が不十分」が突出して割合が高く、次に「就業機会や職場での差別」「施設等の体制が不十分」と感じている人が多い。

障害のある人の人権を守るためには、「相談体制の充実」「就業機会の確保」「学校での人権教育の推進」「建物の整備や公共交通機関の改善」など、ソフト面とハード面の両方の施策が必要と感じている人が多かった。

《外国人の人権について》

外国人の人権では、「習慣の違いにより、地域に受け入れられにくいこと」「就職活動や職場で不利な扱いを受けること」「外国語表記が十分でないこと」について、尊重されていないと感じている人が多い。

外国人の人権を守るためには、「相談体制の充実」「外国語に翻訳し、日常生活に必要な情報を提供する」「国際社会を理解する教育の推進」「地域における交流の促進」「就業機会の確保」の割合が3割以上で高く、多種多様な施策が求められている。

また、他の設問に比べ、無回答の割合が9.4%と高く、「関心がない」或いは「身近に外国人がいないのでわからない」と感じている人が多いと予想される。

《同和問題（部落差別）について》

同和問題を知っている人は、今回調査が58.8%で、前回調査の67.0%と比較し8.2ポイント下がっている。年代別では、「知っている」割合の高い順は、60・70・50・30・40・20歳代となり、「知らない」は20歳代で特に高い。同和問題を知った時期は、「小学生の頃」が最も割合が高く、年代別の知った時期では、「小学校の頃」と答えた割合の高い順は、40・30・50・20・70・60歳代で、「中学生の頃」では、70・50・60・20・30・40歳代の順番である。

同和問題を知ったきっかけを年代別で見ると、「学校の授業」と答えた割合の高い順は、30・40・20・50・60・70歳代以上となり、「家族や親せきの話から」は60・70・50・30・40・20歳代の順番となり、「友人や先輩から」は70歳代以上と60歳代の割合が高く、「テレビ、ラジオ、インターネット、新聞、本など」は20歳代の割合が高いという結果となった。

それぞれの時代背景とともに年代ごとにも特徴が出ているが、正しい知識が正しい理解につながることから、学校教育や社会教育の重要性が今後ますます高まってくる。

同和問題は、身内の結婚問題に顕著に現れる。「迷いながらも、本人の意思を尊重する」や「考え直すように本人に言う」「反対する」を合わせると3.4ポイント下がり46.5%となったが、いまだ半数近くあることは残念な結果となった。特に「考え直すように本人に言う」「反対する」は、2.7ポイント下がり3.7%となったが、いまだに結婚差別が根強く残っていることがわかる。

結婚や就職時の身元調査について、「身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきでない」が30.7%で、「よくないことだとは思いますが、ある程度はしかたのないことだと思う」が、前回調査から2.2ポイント上昇し49.4%と約半数となっている。「身元調査をすることは当然のことだと思う」も前回調査より上昇し10.1%となったが、それを年代別で見ると、20歳代が19.4%、70歳代以上が14.8%と高い数値になっている。

「住宅や生活環境を選ぶ際、同和地区を避けることがあると思うか」という質問について、前回調査と比べ「まったく気にしない」が6.8ポイント上昇し27.3%となり、「どちらかといえば気にしない」が7.0ポイント下がり41.4%となり、「どちらかといえば避ける」が前回とほぼ同率で15.2%、「避ける」が1.6ポイント上昇し5.5%となった。「まったく気にしない」が増えているものの、全体的に見ると前回調査より差別意識が若干増加している印象も受ける結果となった。

同和問題を解決するためには、「研修会や啓発活動を通じて、人権意識を高めていく」がトップで約半数であったが、「同和地区のことを口に出さず、そっとしておけば自然に無くなる」が3.7ポイント下がったものの33.6%を占めている。意識を高揚しようという考え方と、それとは逆に、そっとしておこうとする考え方があり、同和行政・教育の推進の難しさを感じる。また「同和地区の人が、分散して住むようにして地区がわからないようにする」が12.6%、「どうしても差別はなくなる」が7.2%あり、残念であるとともに、同和問題の根深さを感じる結果となった。

《その他の人権について》

インターネットや携帯サイトによる人権侵害は、問6の「今あなたが関心のある人権問題について」で今回新たに追加した「インターネットによる人権侵害」が3番目に位置しているように、近年関心が高まっている問題である。「出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっていること」「他人を誹謗中傷したり、差別を助長する表現など、人権侵害の情報を掲載していること」は63%強となり、「学校裏サイトで、児童・生徒などのいじめがあること」が50.9%など関心の高さが伺える。

この問題の解決には、「違法な情報発信者に対する監視・取締りを強化する」が68.4%でトップとなっており、次に「プロバイダー等に対し、情報の停止・削除を求める」が50.9%となっている。インターネットの情報は、匿名性が高く、しかも一旦発信されると情報が拡散することから、被害者からは問題解決への対応が難しく、法律の強化と業者の対応が求められている。

《人権問題への取り組みについて》

「これまでにお聞きした人権問題以外にどのような人権問題があると思うか」という質問については、前回調査で23.0%であった「東日本大震災に起因する被災者に関して」が18.5ポイント上昇して41.5%でトップとなった。「犯罪被害者とその家族に関して」が前回より7.5ポイント下がって38.0%、「HIV感染者やハンセン病患者等に関して」も前回より12.6ポイント下がり35.8%、「刑を終えて出所した人に関して」が2.2ポイント下がり33.1%であるが、以上4種類の人権問題が30%を超えている。「性同一性障害に関して」「ホームレスに関して」「北朝鮮当局による人権侵害問題に関して」「アイヌの人々に関して」は20%台で、「人身取引に関して」「性的指向に関して」は10%台であった。10%台から20%台の人権問題は6項目もあり、十分周知されていないことから、多くの人に知ってもらうための取り組みが必要である。

46.7%が家庭内で人権問題について話し合っている。一度も話し合ったことのない44.4%を少し上回っているが、前回調査より家庭内の話し合いが減ってきている。

啓発冊子等を読んだことについては、前回調査と比べ「何度もある」と「何度かある」の合計は2ポイント下がり61.0%で、「全くない」が4.4ポイント上昇し29.1%となった。啓発冊子等の配布は、減っていないので、読んでもらえるような工夫が必要である。

人権問題に関する研修会や講演会の参加については、前回調査と比べ「全くない」が5.3ポイント上昇し54.1%であった。「全くない」を年代別で見ると、30歳代では80.8%と極端に高い数値となっており、20歳代65.9%、40歳代60.9%、50歳代52.1%、70歳代以上45.7%、60歳代43.2%と、全ての年代で数値が高いことがわかった。

問5の「人権問題や差別問題に関心があるか」では、20・30・40歳代で「関心がある」「やや関心がある」が75%を超え、若い世代の方が関心があるという結果となったが、「人権問題に関する研修会や講演会に参加したこと」では、20・30・40歳代の「全くない」は60%を超える高い数値となっている。また、人権問題に「関心がある」のに、人権問題の研修会等に参加したことは「全くない」が47.2%、同じく「やや関心がある」のに「全くない」が51.6%と約半数という結果になっていることから、今後人権問題に関心のある人たちに人権問題の研修会や講演会にどのように参加していただき、人権意識の高揚に結び付けていくかが課題となる。

《まとめ》

女性に対する性的役割分担意識による不平等やドメスティック・バイオレンス、セクシュアル・ハラスメントなどは、依然として大きく改善された様子は見られない。子どものいじめや暴力・虐待などの人権侵害についての事件報道も後を絶たない。さらに高齢者や障害のある人に対する詐欺事件や偏見など社会的に弱い立場にある人への人権の侵害も、一向に減少する様子が見られない。

また、情報化社会の急激な進展に伴い、インターネットによる人権侵害情報の氾濫や掲示板等への差別書き込みも社会問題となっている。同和問題は、解決に向けて進んではいるものの、「結婚相手が同和地区の出身の場合に反対する」「住宅や生活環境を選ぶ際、同和地区を避ける」などの差別意識は、依然として根深いものがあり、そのような状況のなかインターネット上に全国の同和地区所在地情報が掲載されたことも大きな問題となっている。

一方、町民意識調査の調査票でも紹介した平成28年に施行された「障害者差別解消法」「ヘイトスピーチ解消法」「部落差別解消法」などの個別法が、人権問題解決の糸口になるものであると期待したい。